

投資家向け説明会

2022年3月期 第2四半期

ソフトバンク株式会社

2021年11月4日

(免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

(本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

- 売上高 前期比+12%、^{調整後}EBITDA+1%、営業利益-3%、純利益-2%
- 通信料値下げ影響で減益も、法人とヤフー・LINEは堅調
- 過去最高の通期営業利益予想に対し、進捗率59%で順調
- PayPayは決済手数料有料化後も継続成長を見込む

増収減益。過去最高の通期予想に対しいずれも順調に進捗

(億円)	FY20 上期	FY21 上期	増減	増減率	進捗率 (通期予想)
売上高	24,284	27,242	+2,958	+12.2%	49.5% (55,000)
調整後 EBITDA*1	9,404	9,464	+61	+0.6%	54.7% (17,300)
営業利益	5,896	5,708	-188	-3.2%	58.5% (9,750)
純利益*2	3,151	3,073	-78	-2.5%	61.5% (5,000)

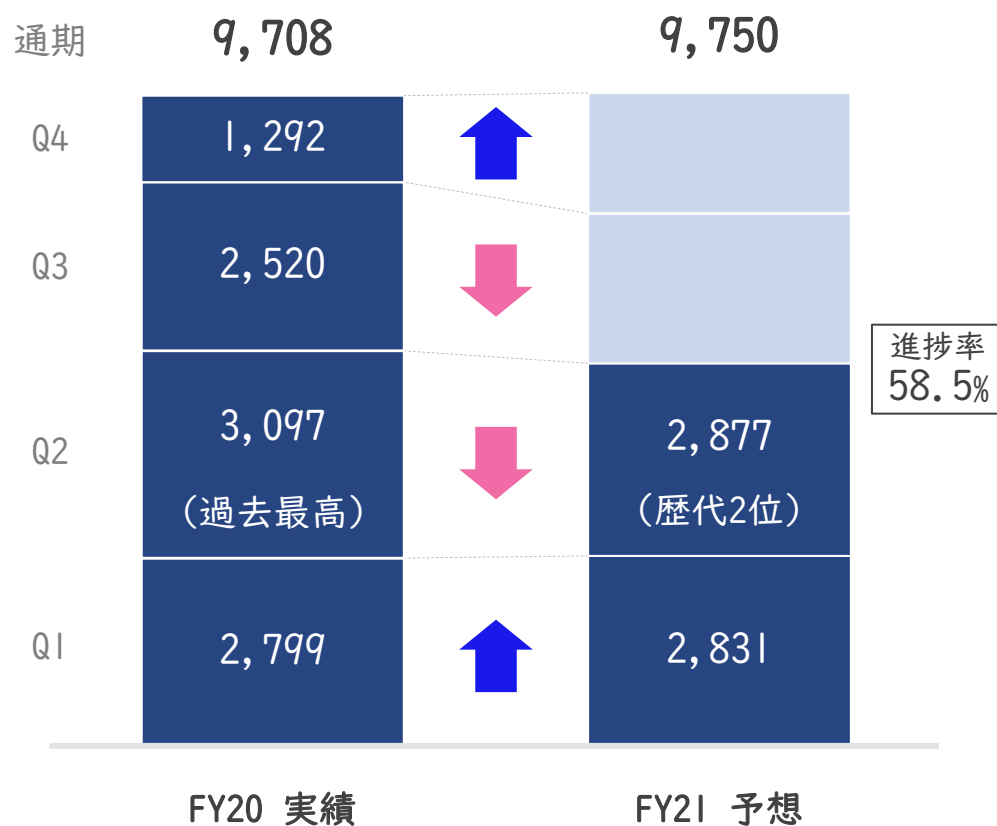
- FY21通期の売上高、調整後EBITDA、営業利益、純利益はいずれも4年連続で過去最高を更新の予想

*1：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

*2：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益 (以下本編内において同様)

4年連続最高益の通期予想達成に向け順調に推移

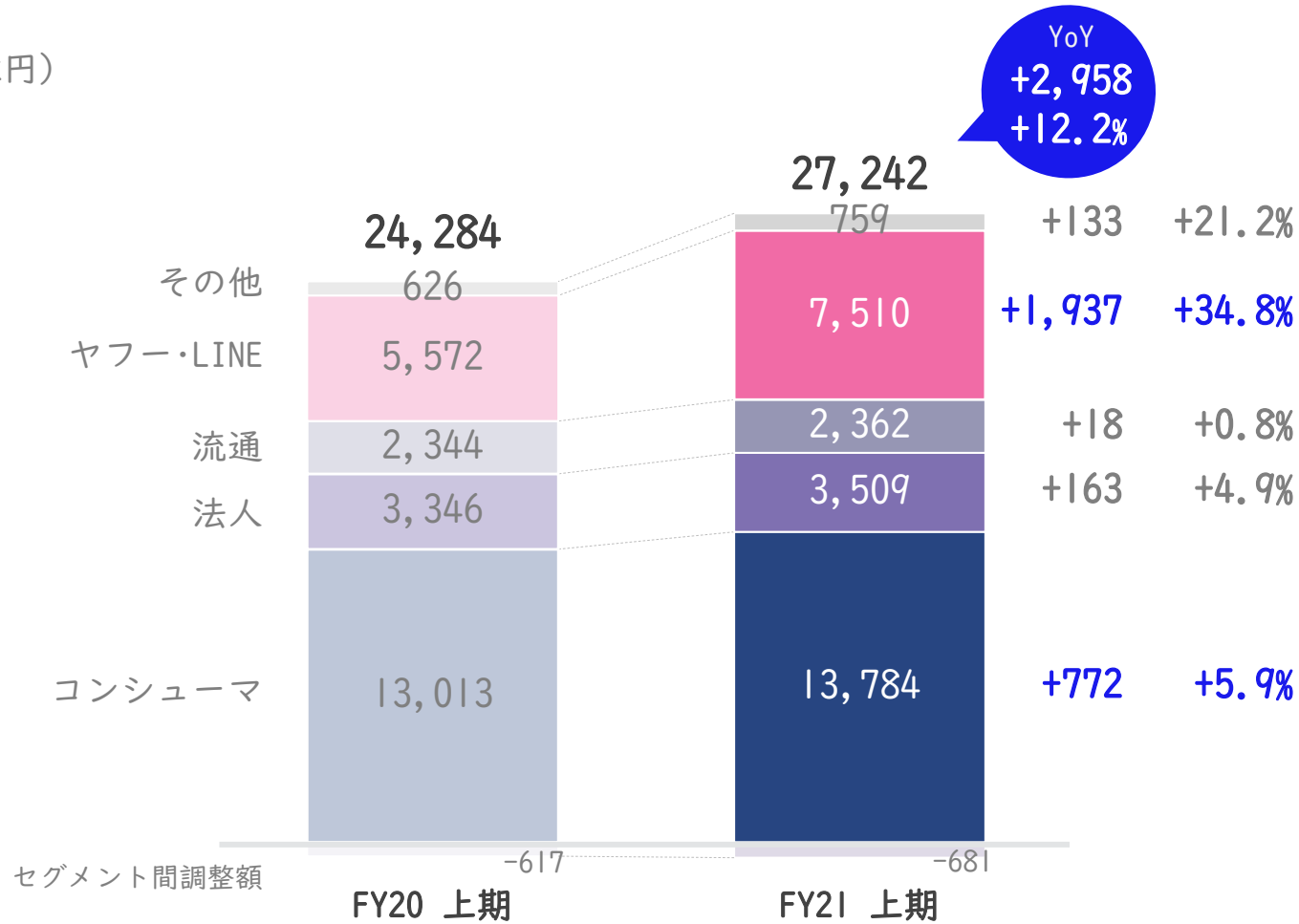
(億円)



- 前期Q4に約-500億円の一過性要因(販売促進費用、ZHD減損損失等)があったため、FY21Q4は大幅な増益の見込み
- 四半期営業利益として、FY20Q2は過去最高、FY21Q2は歴代2位

全セグメント増収

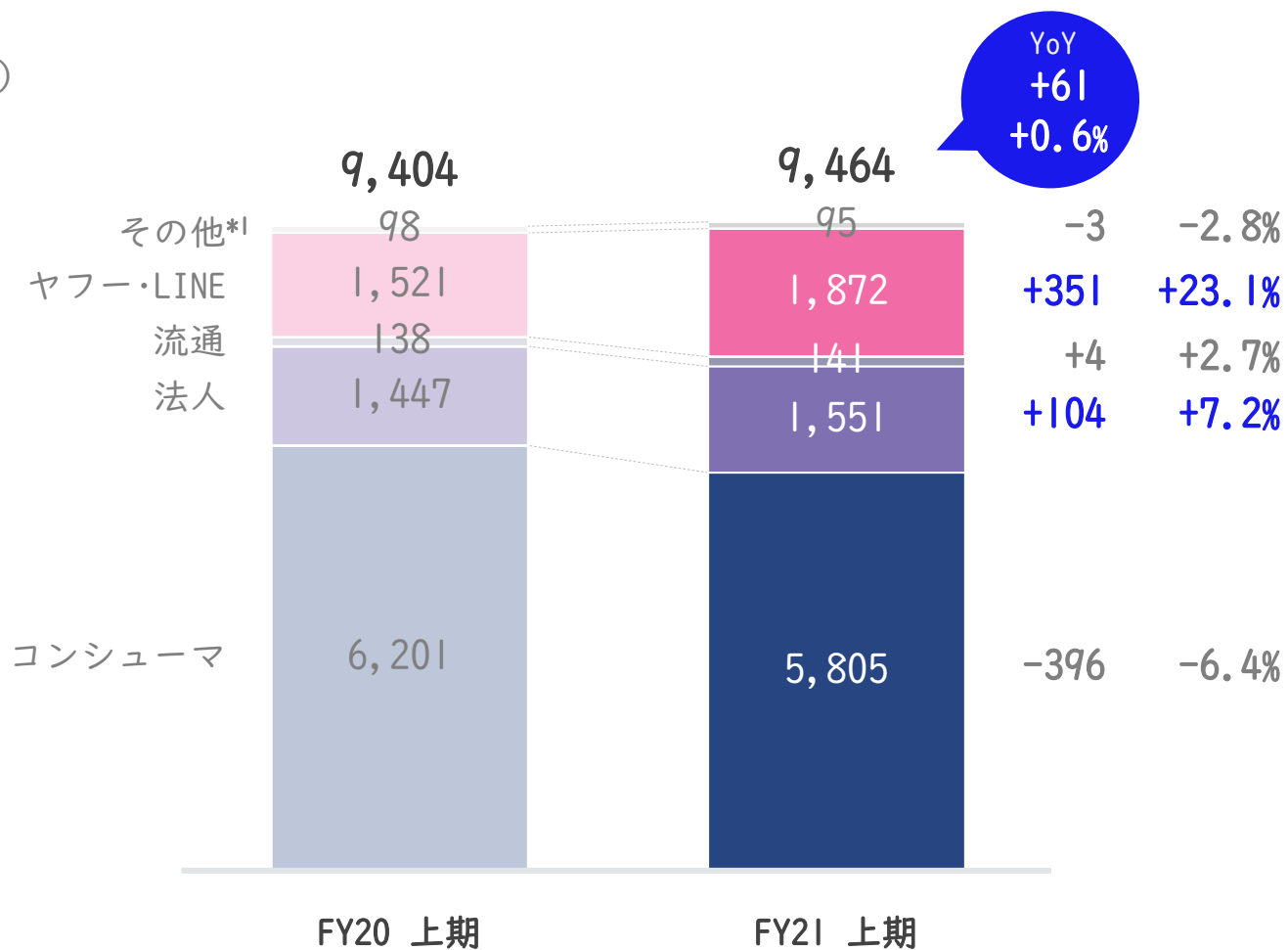
(億円)



- FY18、FY19、FY20(通期)に続き、FY21上期も全セグメント増収
- ヤフー・LINEとコンシューマが増収に大きく貢献

法人とヤフー・LINEが増益に貢献

(億円)



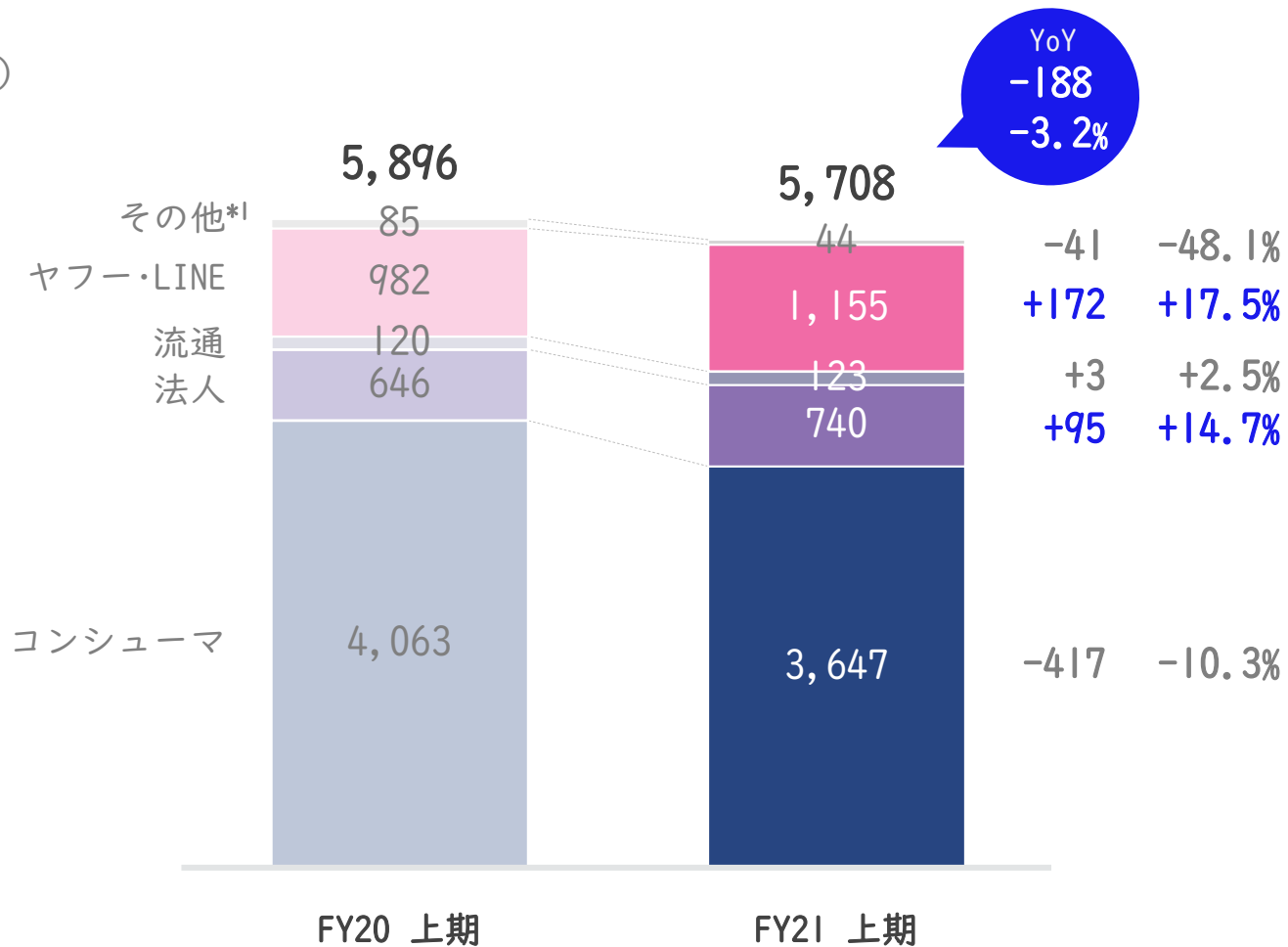
- 通信料値下げの影響はあるも、ヤフー・LINEおよび法人など他事業が成長し増益

*調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY20上期:-33億円、FY21上期:-14億円)

法人とヤフー・LINEが増益

(億円)

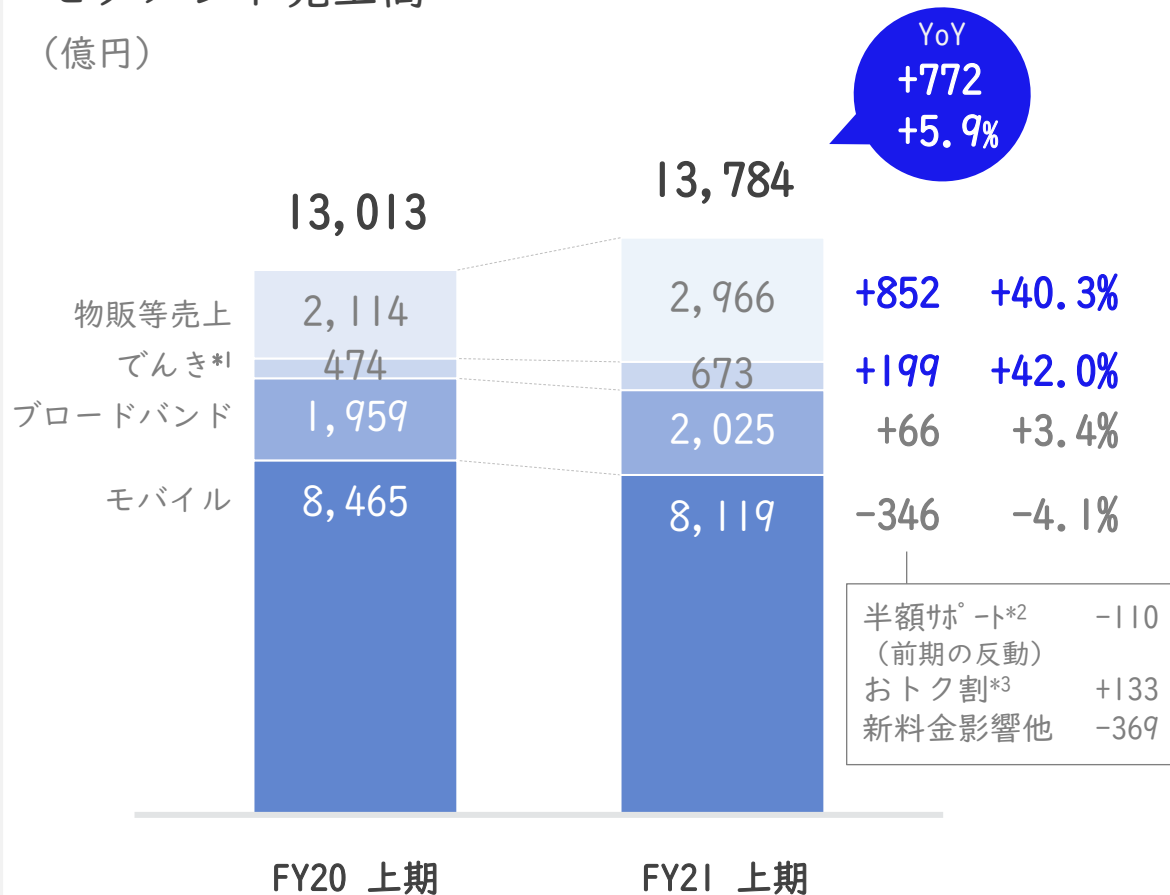


- 通信料値下げの影響でコンシューマが減益の一方、法人とヤフー・LINEが増益
- ヤフー・LINEは、LINEの子会社化に伴い識別した無形資産の償却費および株式報酬費用122億円を吸収し増益

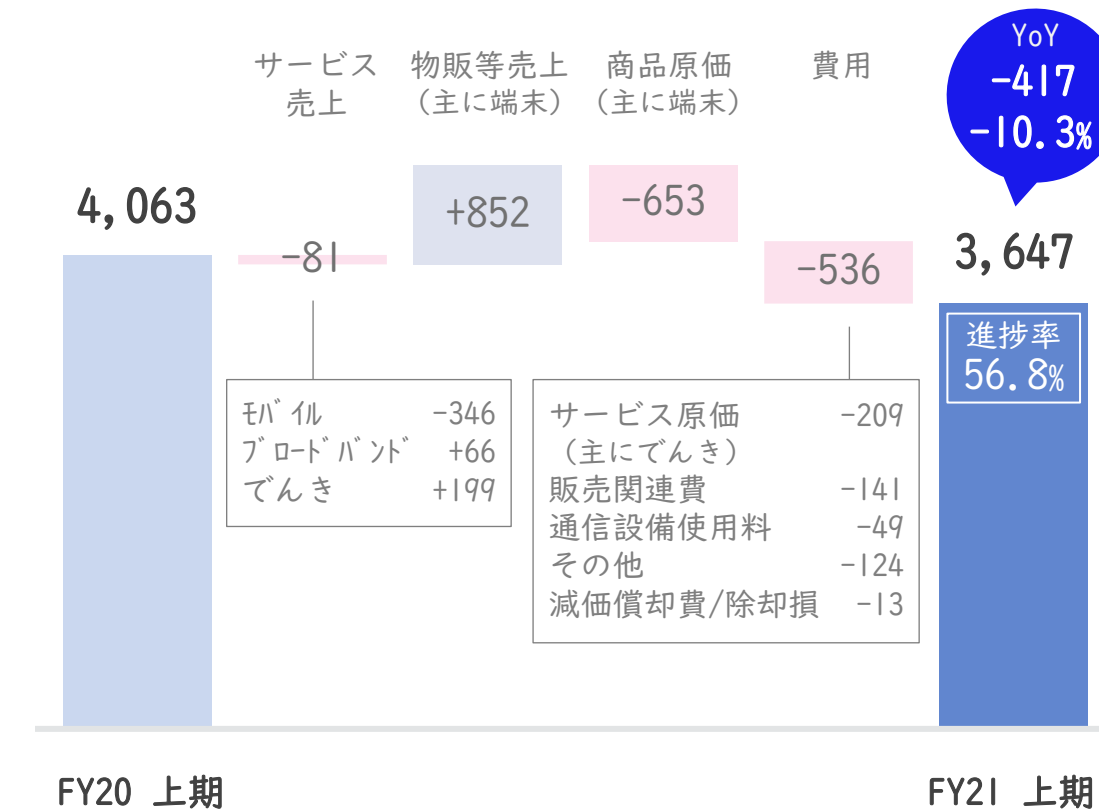
*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY20上期:-13億円、FY21上期:-9億円)

通信料金値下げと前期の一過性要因で減益

セグメント売上高
(億円)



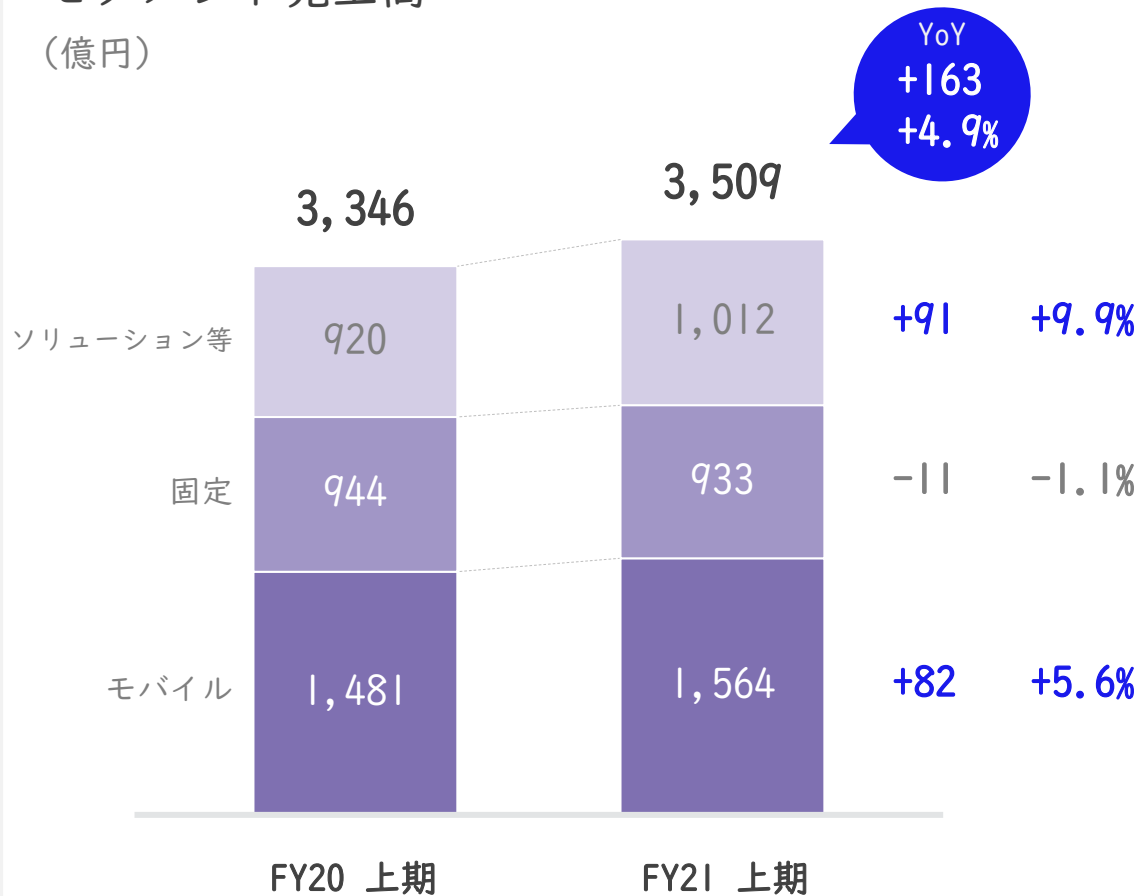
セグメント利益
(億円)



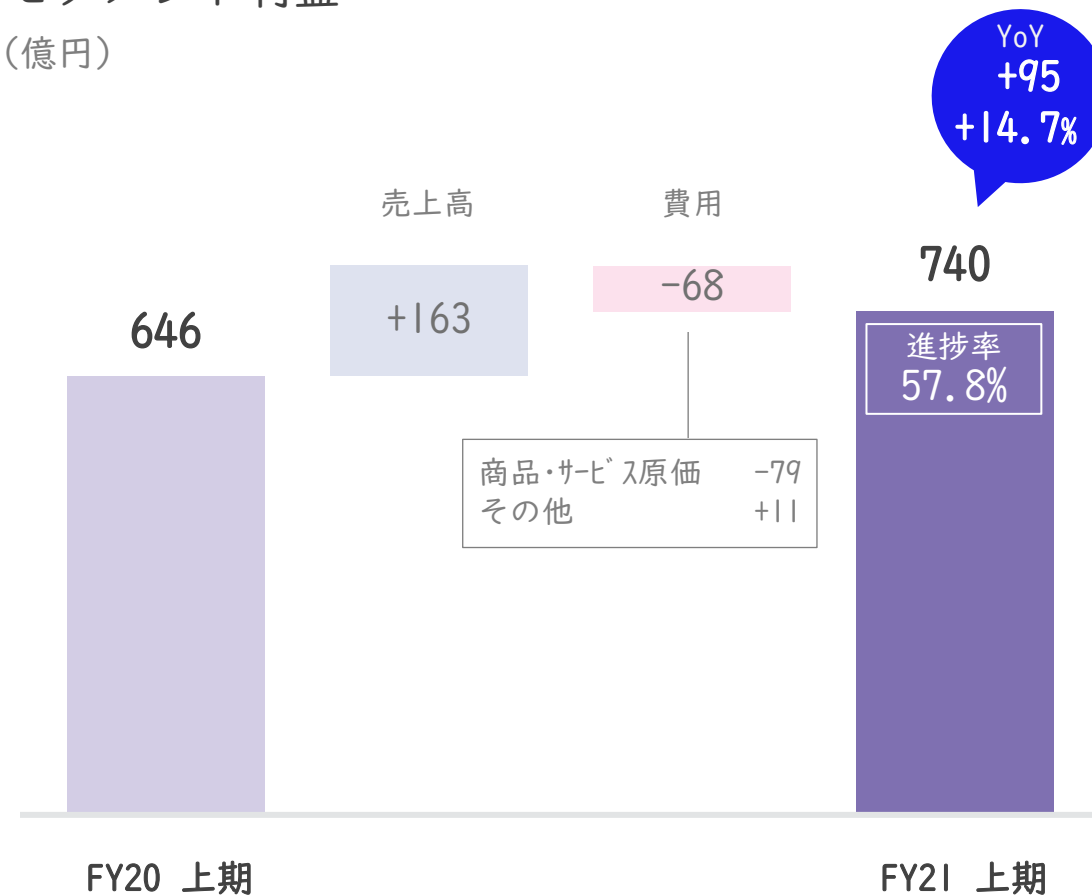
*1: FY21より再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る取引価格を売上高に含まない処理へ変更。FY20上期をFY21と同基準で計上した場合の売上高は419億円(影響55億円)
 *2: 対象スマートフォンを48カ月の分割払いで購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが不要となるプログラム *3: 「1年おトク割」の通信料金割引計上方法について、2019年10月の電気通信事業法改正前は24カ月の繰延計上、改正後は12カ月の発生時計上

ソリューション等の伸びが継続、2桁増益

セグメント売上高
(億円)

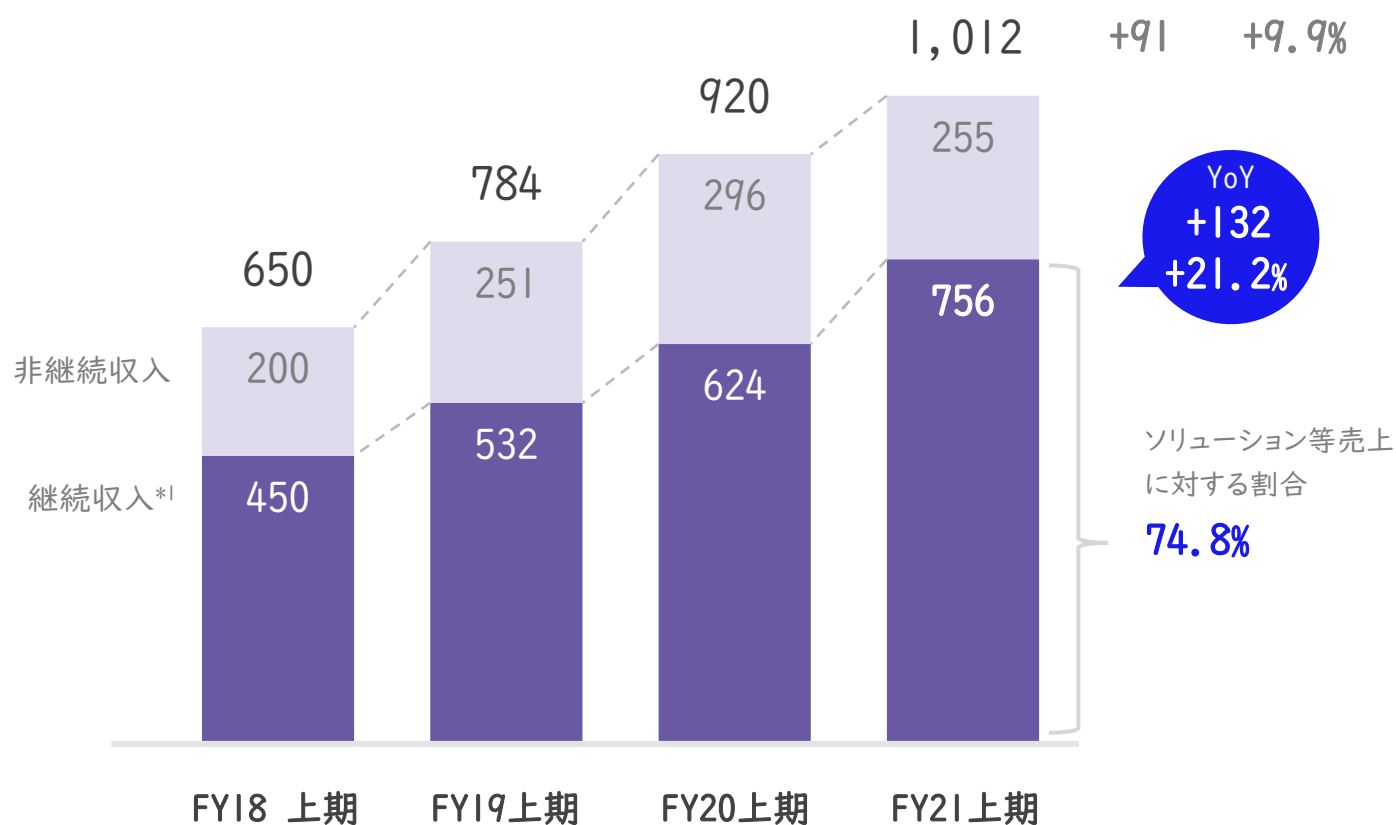


セグメント利益
(億円)



継続収入がソリューション等の成長をけん引

(億円)

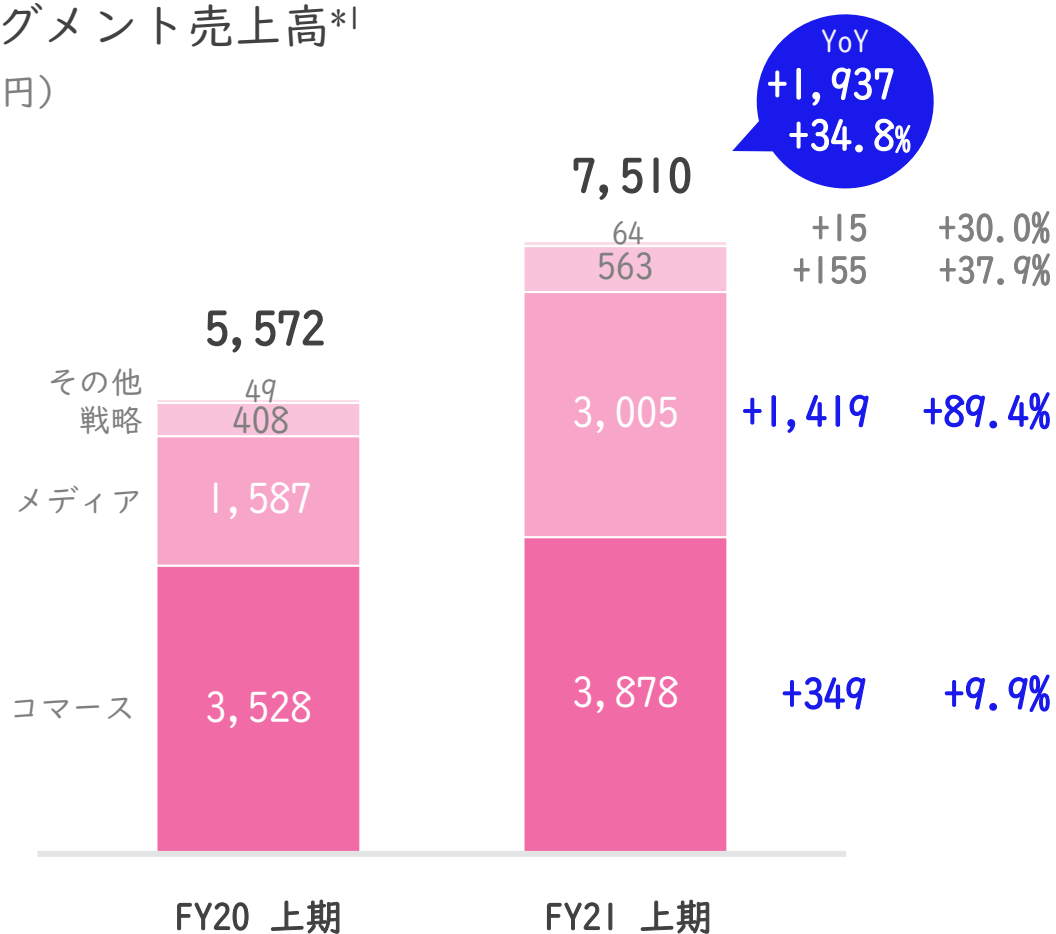


- 前期は企業のテレワーク開始等により非継続収入が一時的に増加
- 今期は非継続収入の低下により、ソリューション等全体が前期比+9.9%。一方で、ソリューション等売上の7割以上を占める継続収入は+21.2%と順調に推移

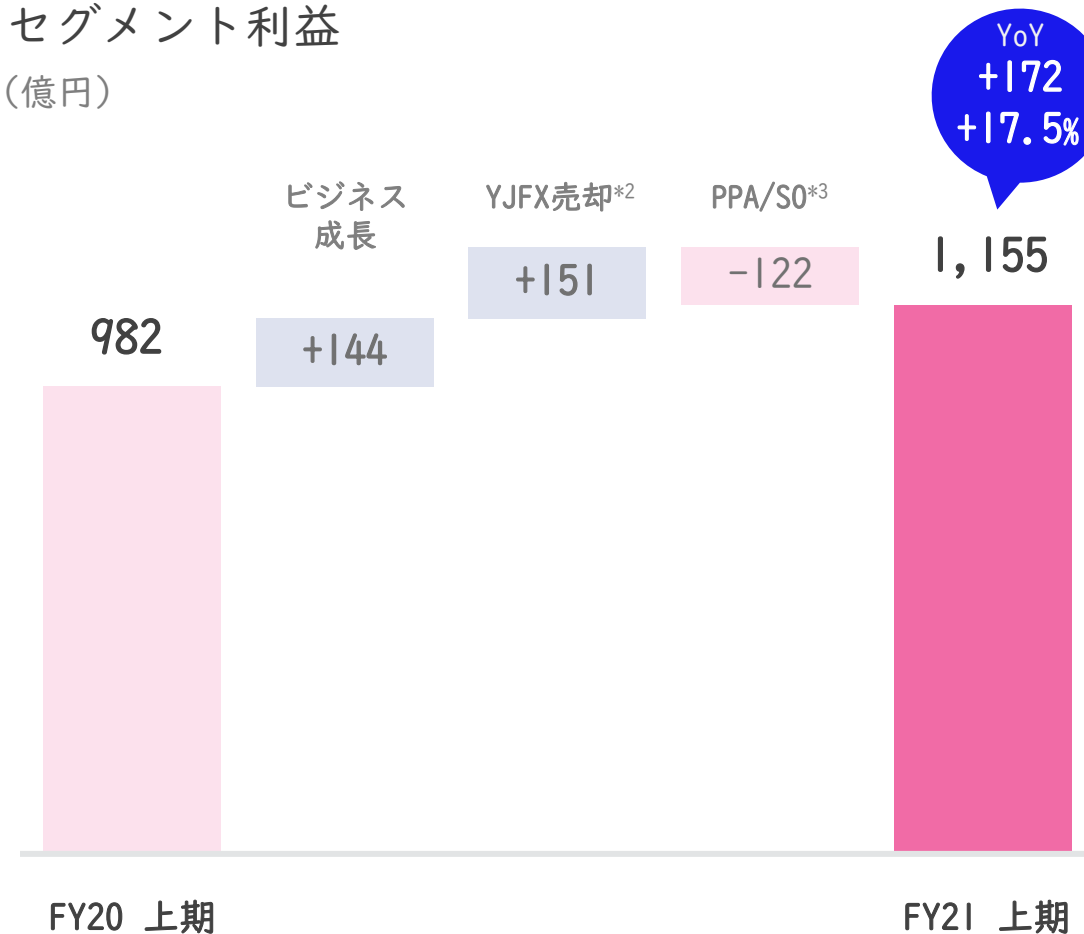
*1: クラウド・セキュリティ・IoTなどのうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティングなどの収入

LINEの子会社化およびメディアのビジネス成長で2桁増益

セグメント売上高*1
(億円)



セグメント利益
(億円)

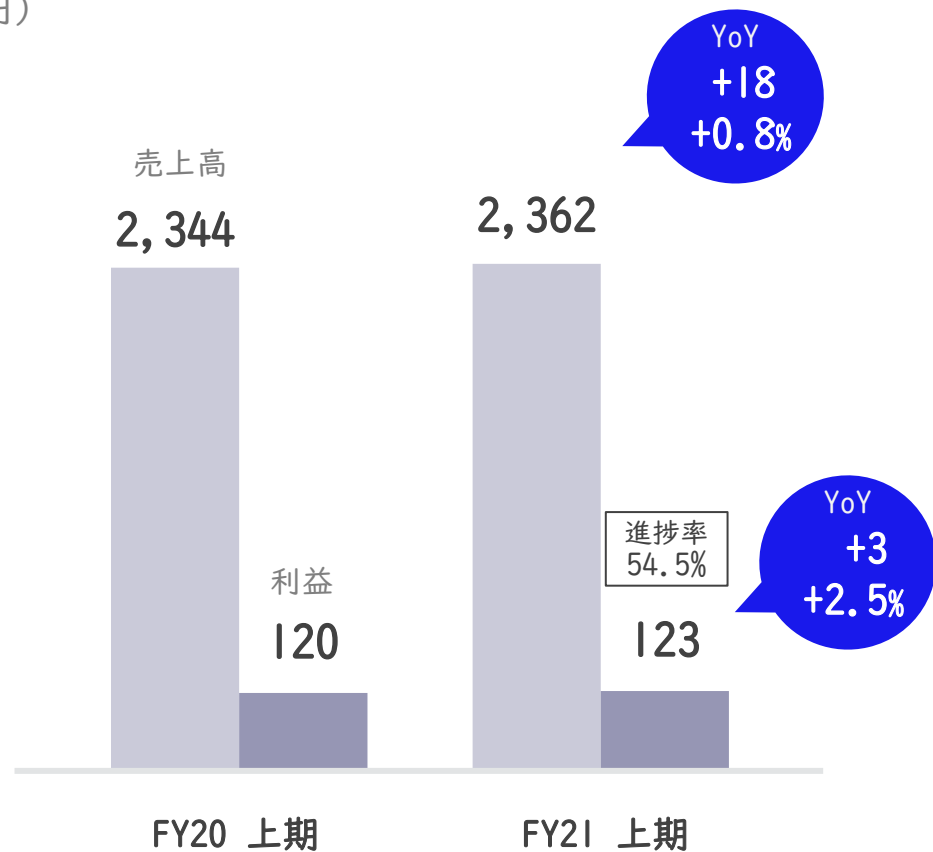


*1: 2021年3月のZホールディングス(株)(以下「ZHD」)とLINE(株)(以下「LINE」)の経営統合に伴う事業管理区分の変更に伴い、FY21Q1より「戦略」を追加し、各サービスの区分を見直し、FY20に遡って修正を反映 *2: ワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の全株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益 *3: PPA=LINEの子会社化に伴い識別した無形資産の償却費。SO=LINEの子会社化に伴いZHDが発行したストック・オプションに関する株式報酬費用

流通は増収増益、SBペイメントサービスなども順調

流通事業 売上高・利益

(億円)



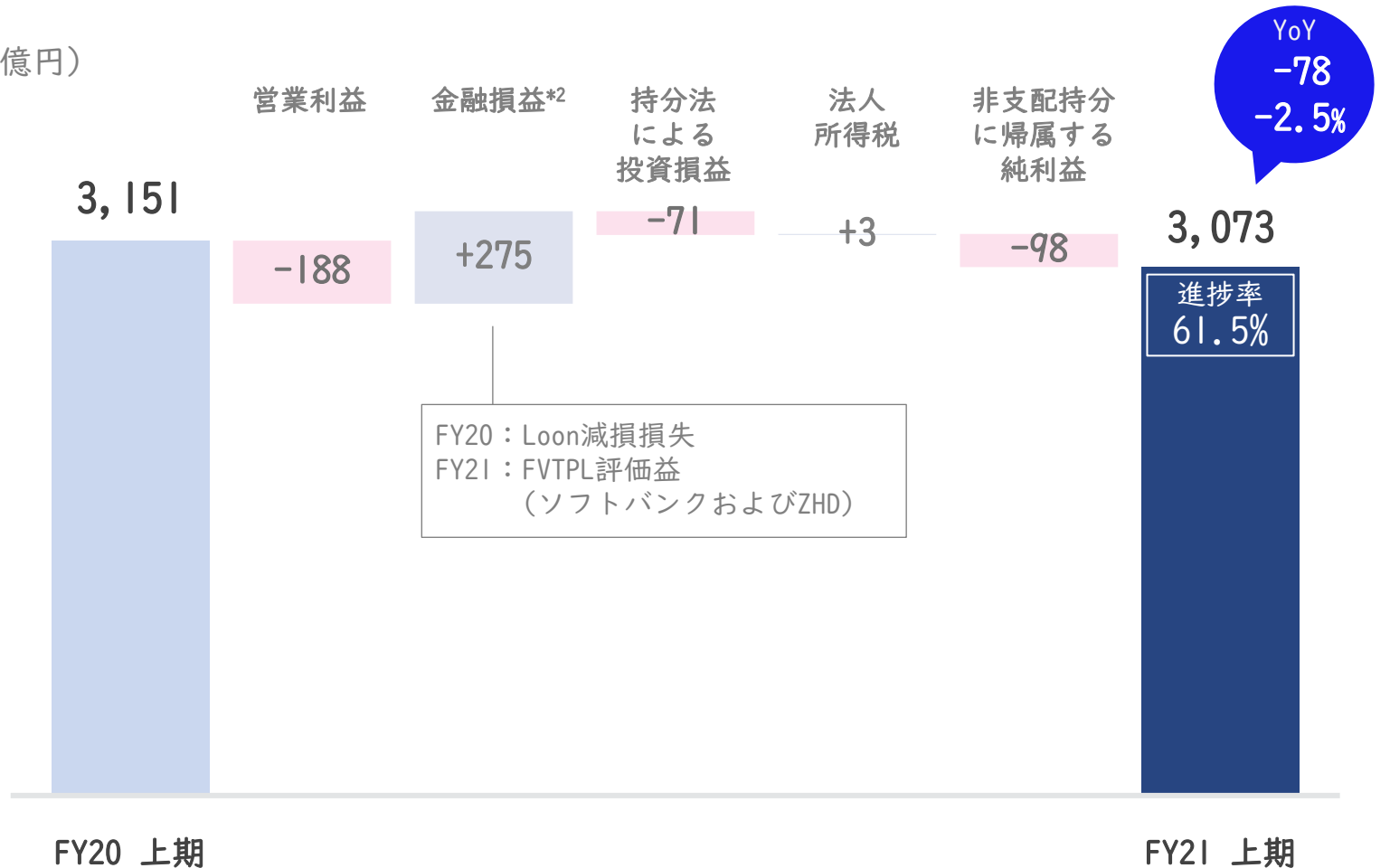
その他事業 利益

(億円)

	FY20上期	FY21上期	増減	増減率
SB ^ペ イメントサービス ^{*1}	39	46	+8	+20%
SB ^プ レイヤーズ ^{*1}	81	46	-35	-44%
SBテクノロジー ^{*1}	16	22	+6	+38%
アイテムメディア	9	13	+4	+45%
上記以外の子会社等	-40	-62	-22	-
その他 (調整含む)	-19	-20	-1	-
合計	85	44	-41	-48%

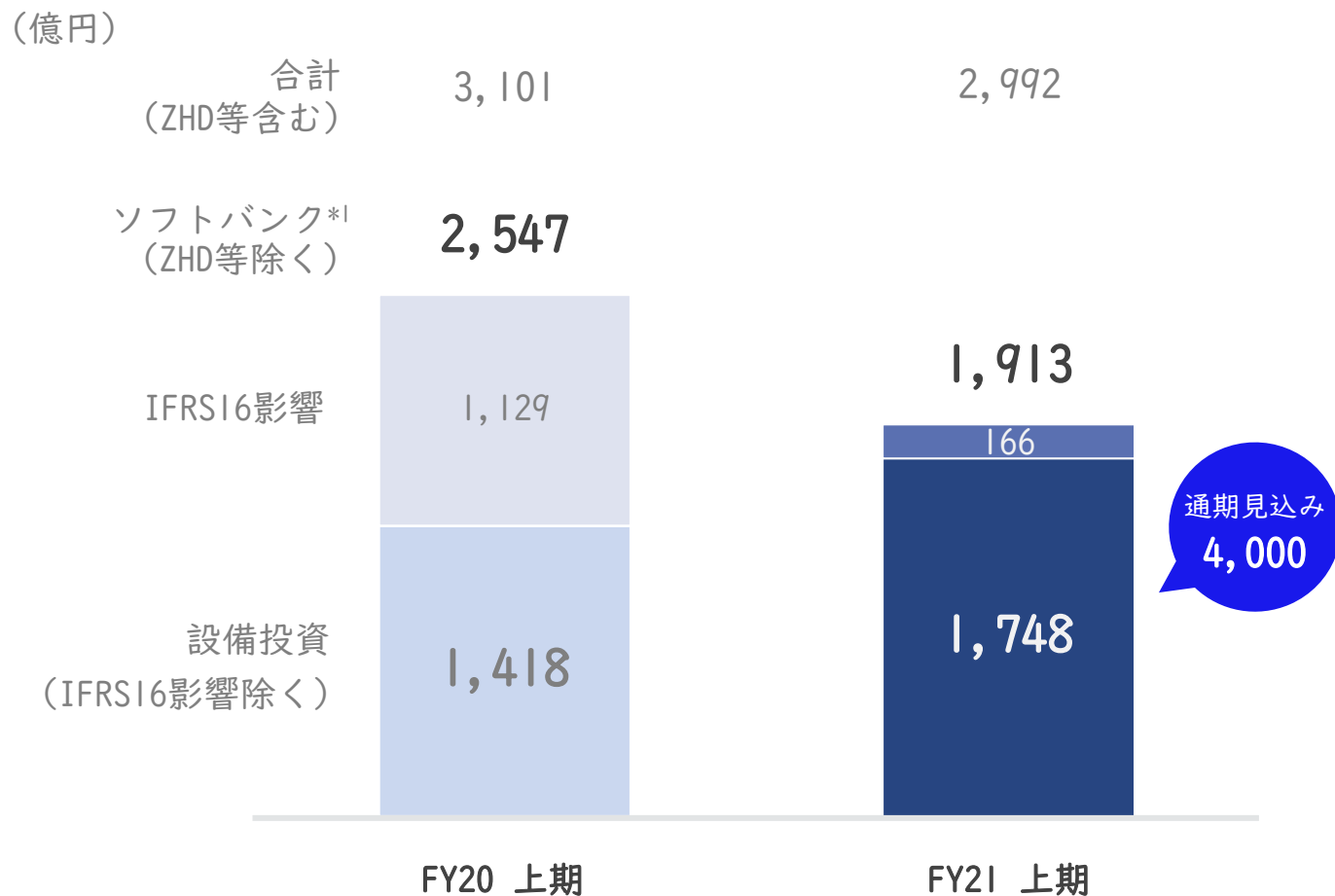
前期比減益も、過去最高の通期予想に対して順調な進捗

(億円)



- 前期のLoonの減損損失および今期のFVTPL金融資産*1の評価益などにより金融損益*2が+275億円
- ZHDとLINEの経営統合に伴いZHDに対する経済的持分が12%低下 (44.6% ⇒ 32.6%)したことによる影響などが-98億円
- 通期予想に対する進捗率は61.5%と順調に推移

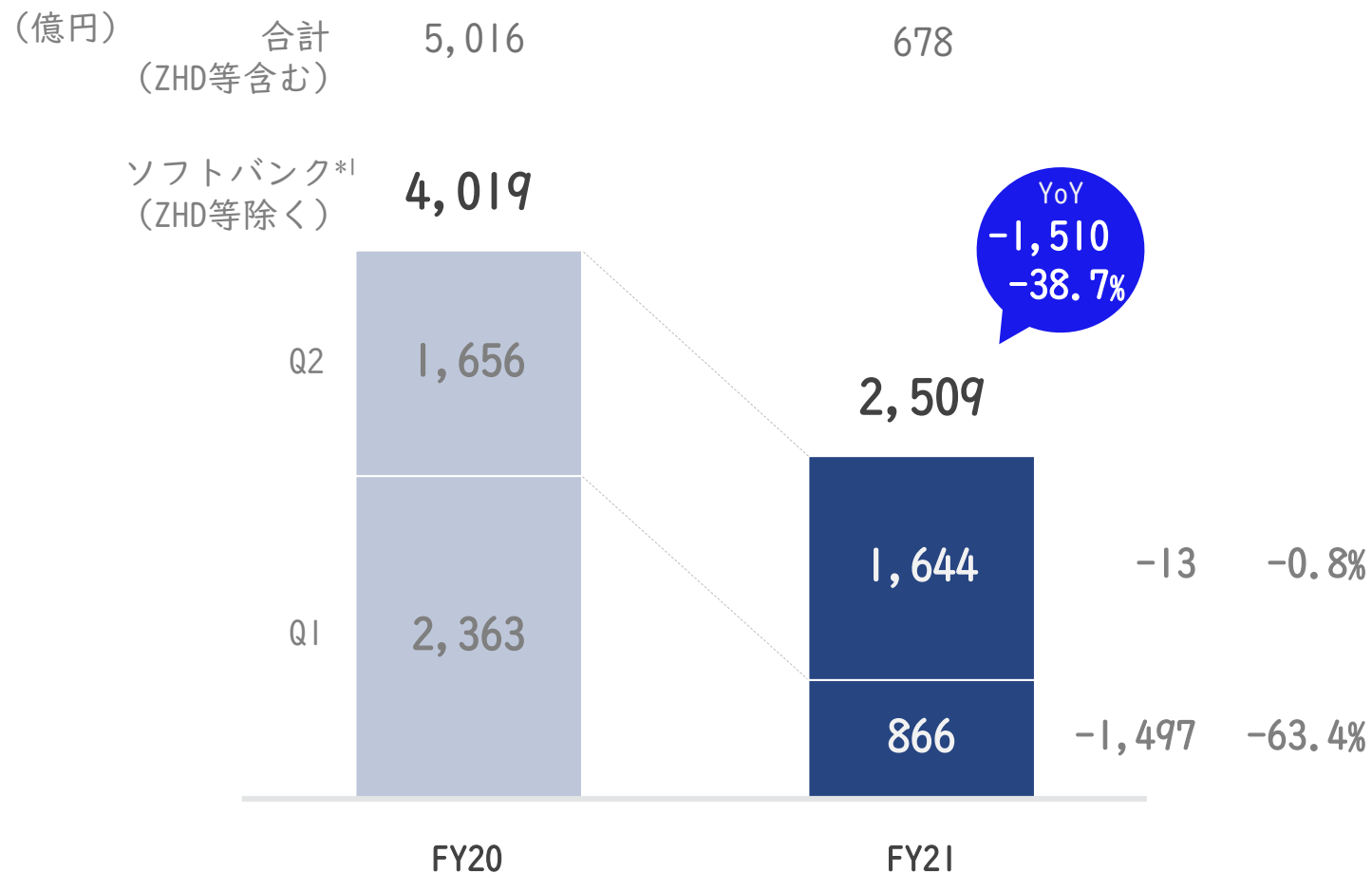
設備投資の進捗は計画通り



- ソフトバンクの設備投資 (IFRS16影響除く)は1,748億円と、5Gの拡大により前期比増加。通期見込みの進捗率は44%、計画通りに推移
- 前期のIFRS16影響 1,129億円は主に本社移転に伴う使用権資産の増加(976億円)によるもの

*1：検収ベース。ZHDの影響、法人レンタル端末、他事業者との共用設備(他事業者負担額)を除く

FY20Q1の一時要因により前期比マイナス



- Q2のYoY増減要因:
 - ✓ 債権流動化 約+100億円
 - ✓ 設備支出増 約-130億円
- Q1のYoY増減要因(開示済):
 - ✓ 前期コロナ対応のため積極的に債権流動化を促進した反動 約-1,100億円
 - ✓ 法人税支払増 約-290億円 (LINE経営統合 約-195億円含む)
 - ✓ 設備支出増 約-130億円

* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) *1: Aホールディングス(以下「AHD」)およびZHDのFCF、LINE株式公開買付けの影響 (FY20Q2:840億円)、役員への貸付(FY21Q1:200億円)などを除き、ZHDからの受取配当(FY20Q1:188億円)、AHDからの受取配当(FY21Q2:90億円)を含む

配当支払いがあるも、純資産比率は23.4%に増加

(億円)

	21年3月末*3	21年9月末	増減
現金及び現金同等物	15,849	15,267	-582
その他	106,228	107,136	+908
資産合計	122,077	122,403	+326
有利子負債	56,926	59,696	+2,770
その他	37,780	34,100	-3,681
負債合計	94,706	93,796	-910
親会社の所有者に帰属する持分	15,357	16,473	+1,116
非支配持分	12,014	12,134	+120
資本合計	27,371	28,607	+1,236
純有利子負債*1	40,204	43,619	+3,415
自己資本比率*2	12.6%	13.5%	+0.9%
純資産比率 (資本の総資産に対する割合)	22.4%	23.4%	+1.0%

- 現金及び現金同等物は、ZHDの短期ファイナンスによる増加の一方、LINE(現AHD)単元未済株式買い取りに係る未払金の支払い-1,152億円などにより減少
- その他資産は、主にヤフー(株)の商標権取得などに伴う無形資産1,536億円の増加により増加
- 有利子負債は、短期ファイナンスの増加および2,000億円の社債発行により増加(p18参照)
- その負債は、LINE(現AHD)単元未済株式買い取りに係る未払金の支払いおよびワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の連結除外により減少
- 資本は、剰余金の配当2,015億円による減少の一方、純利益の計上により増加

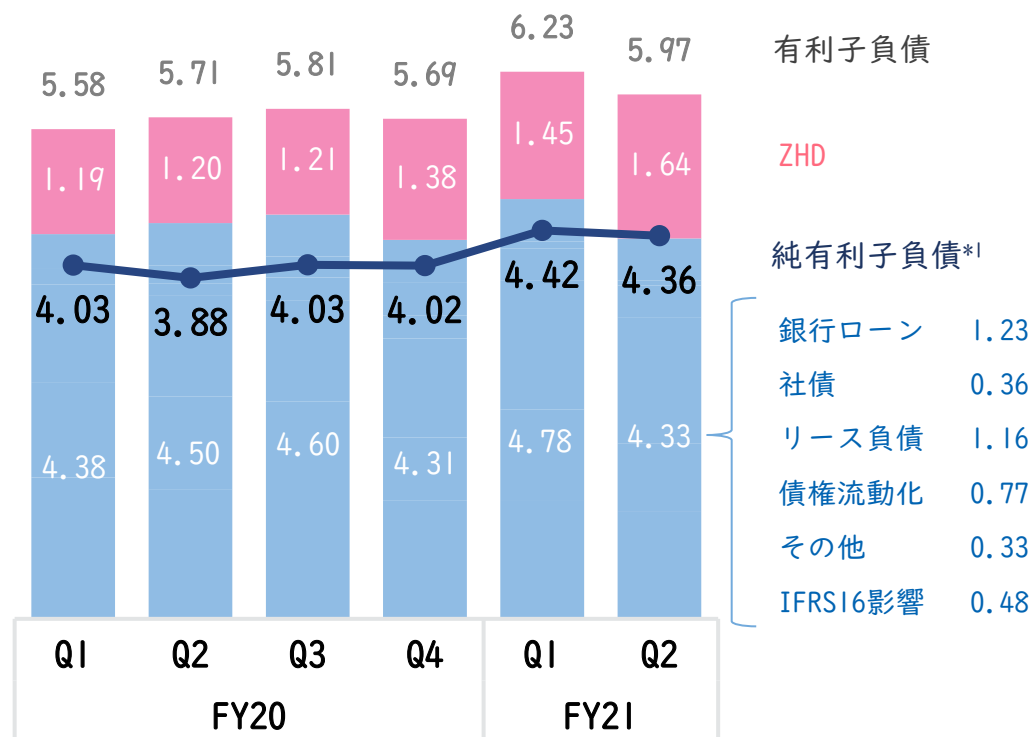
*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金 *2: 自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

*3: 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、21年3月末の数値を遡及修正

QoQではヤフーの商標権取得費用(1,785億円)による有利子負債増加の一方、ソフトバンクで改善が進みネットレバレッジ・レシオは横ばいを維持

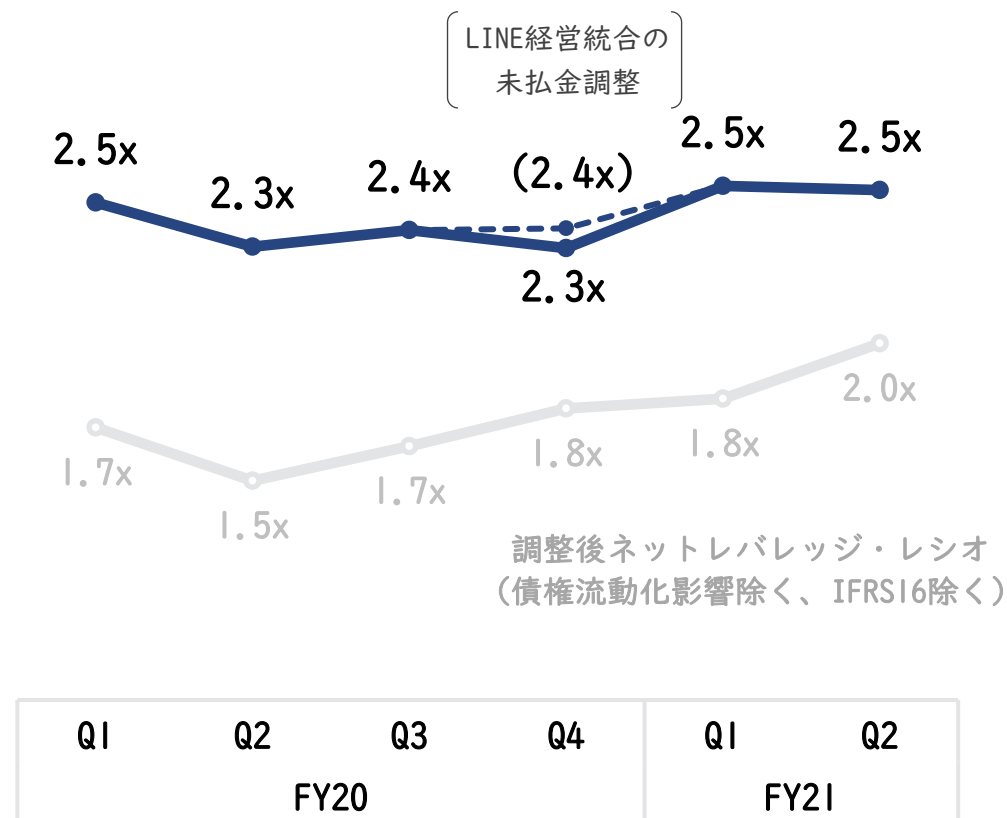
有利子負債・純有利子負債*1

(兆円)



ネットレバレッジ・レシオ*2

(倍)



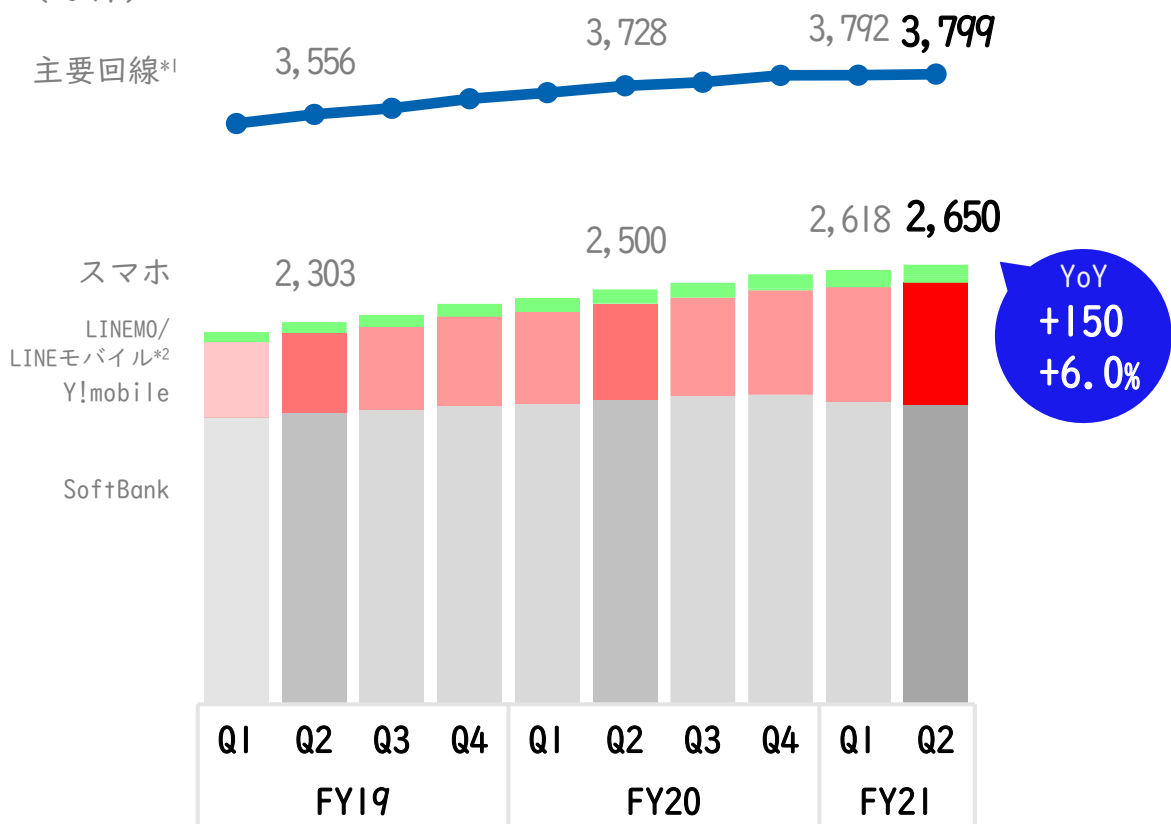
* 有利子負債(ZHD除く)の内訳はデータシートP.4参照
 *1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

*2: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月)

前期に比べ厳しい競争環境のなか、Q1対比では純増・解約率ともに改善

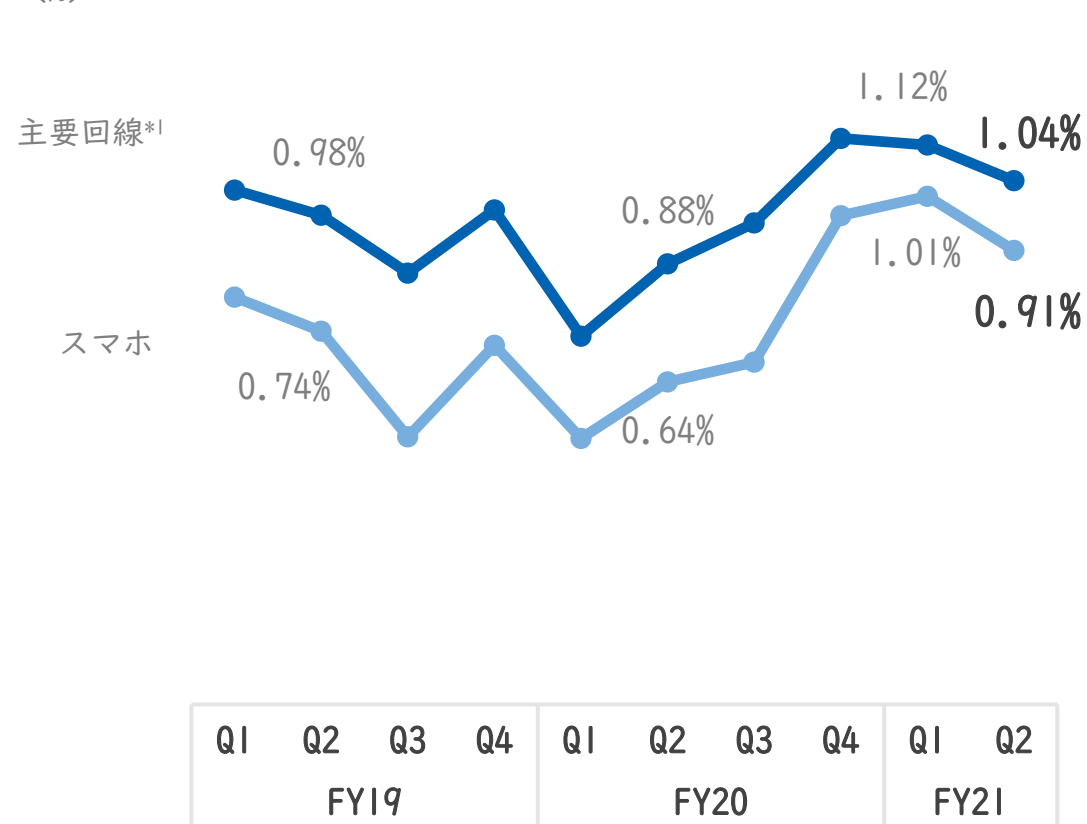
累計契約数

(万件)



解約率

(%)



*1：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

*2：LINEモバイルとLINEMOの契約数を合算表示

通信料値下げ影響などにより低下傾向

ARPU*1

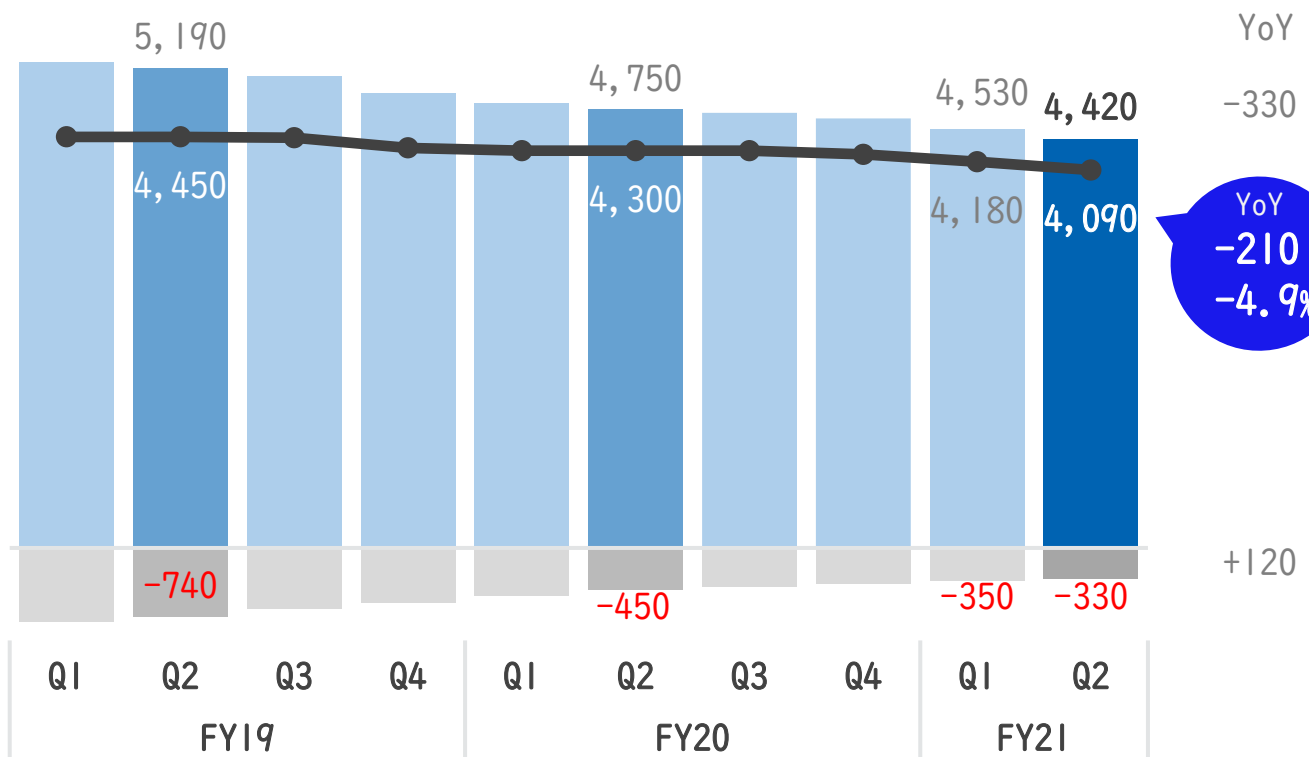
(円)

①割引前ARPU

③総合ARPU

③=①+②

②割引ARPU



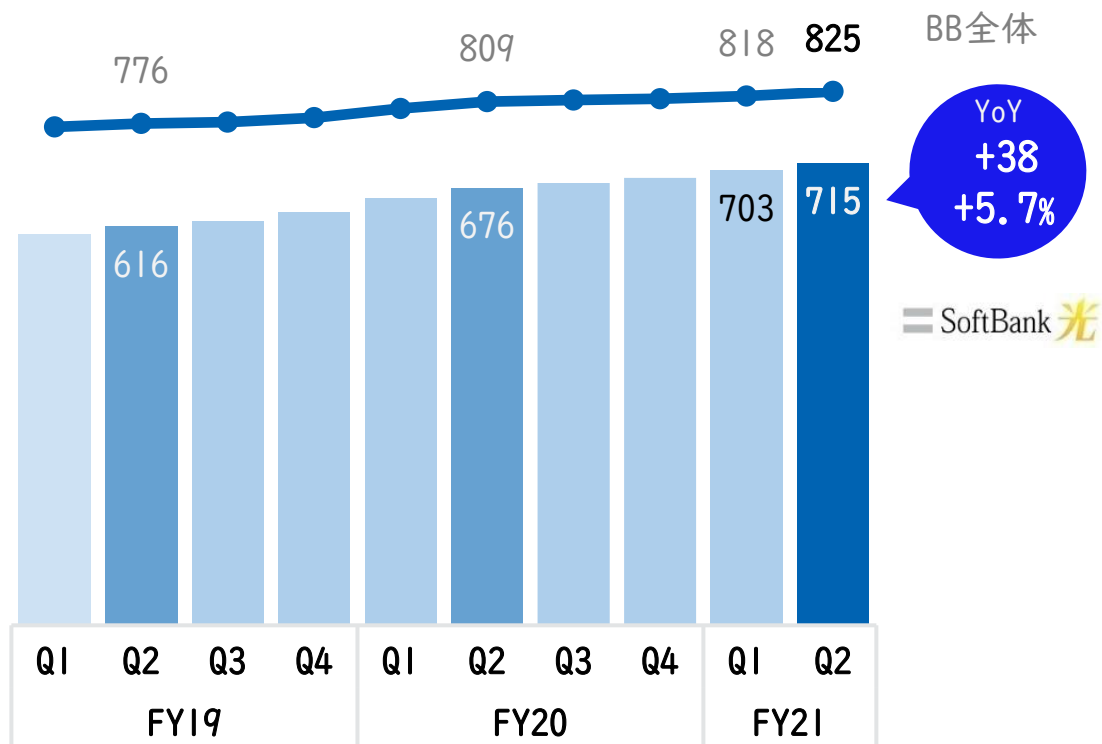
- おトク割の割引額減少によるプラス影響はあるも、通信料値下げ影響(約-140円)、Y!mobile構成比増、スマホデビュープランの浸透などによりARPU低下

- 端末分離プランの浸透により、月月割は減少。割引ARPUの改善は縮小

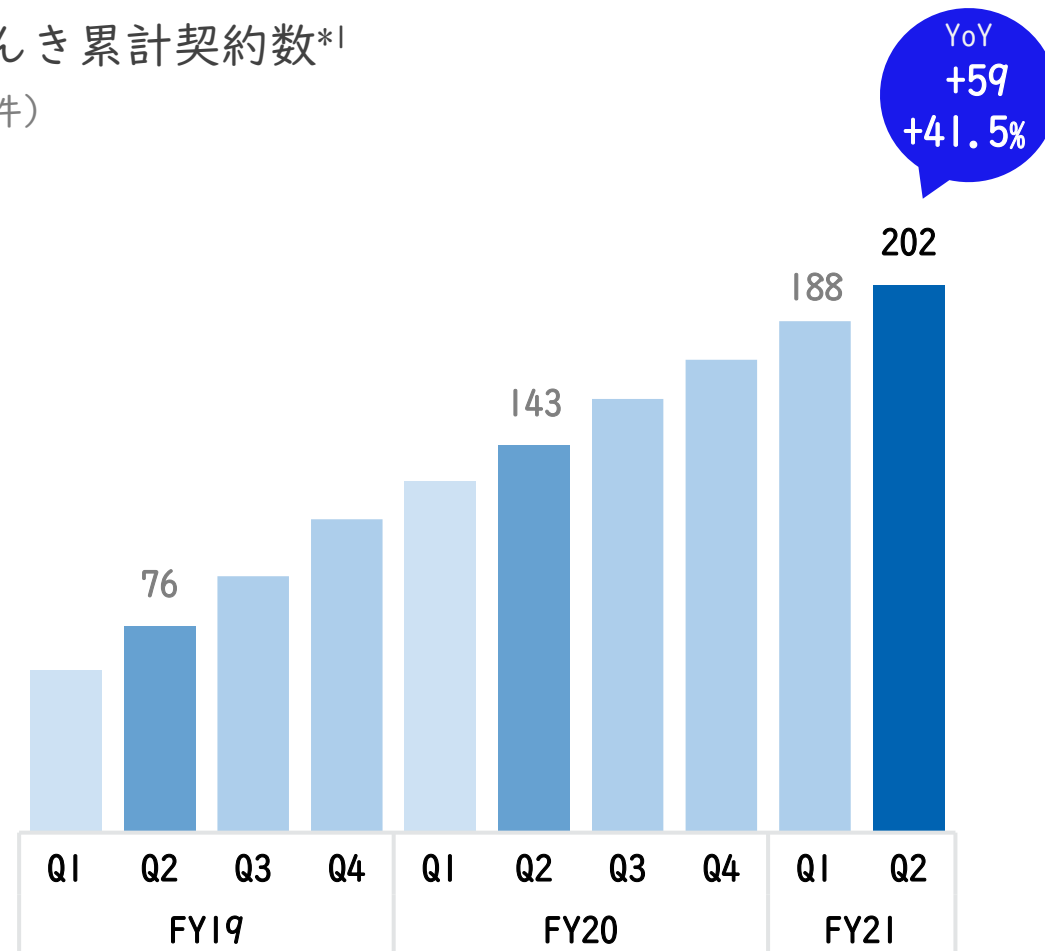
*1：ARPU(Average Revenue Per User) = 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入

ブロードバンドおよびでんきの契約数は順調に拡大

ブロードバンド(BB) 累計契約数(開通)
(万件)



でんき累計契約数*
(万件)

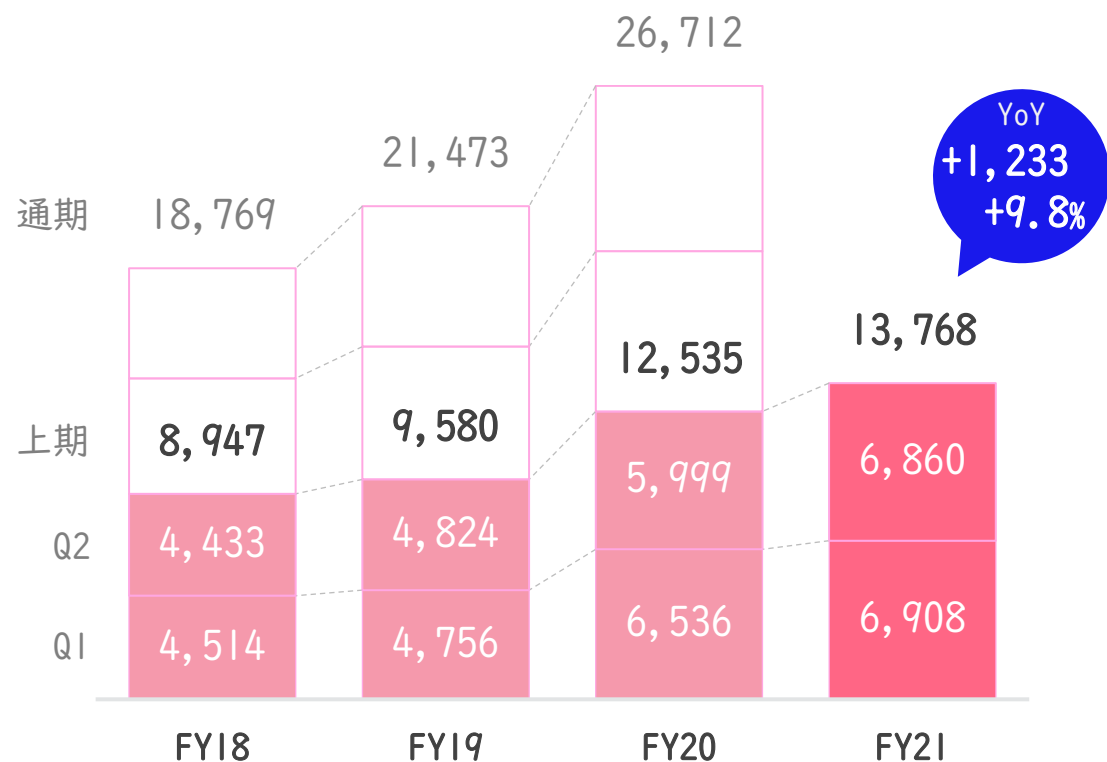


*1：でんきは「おうちでんき」など、電力の売買・供給および売買の仲介サービス。2016年4月よりサービス開始。FY21Q1よりでんき契約数を開示

ECは「夏のPayPay祭」などにより好調。広告は需要回復等により拡大

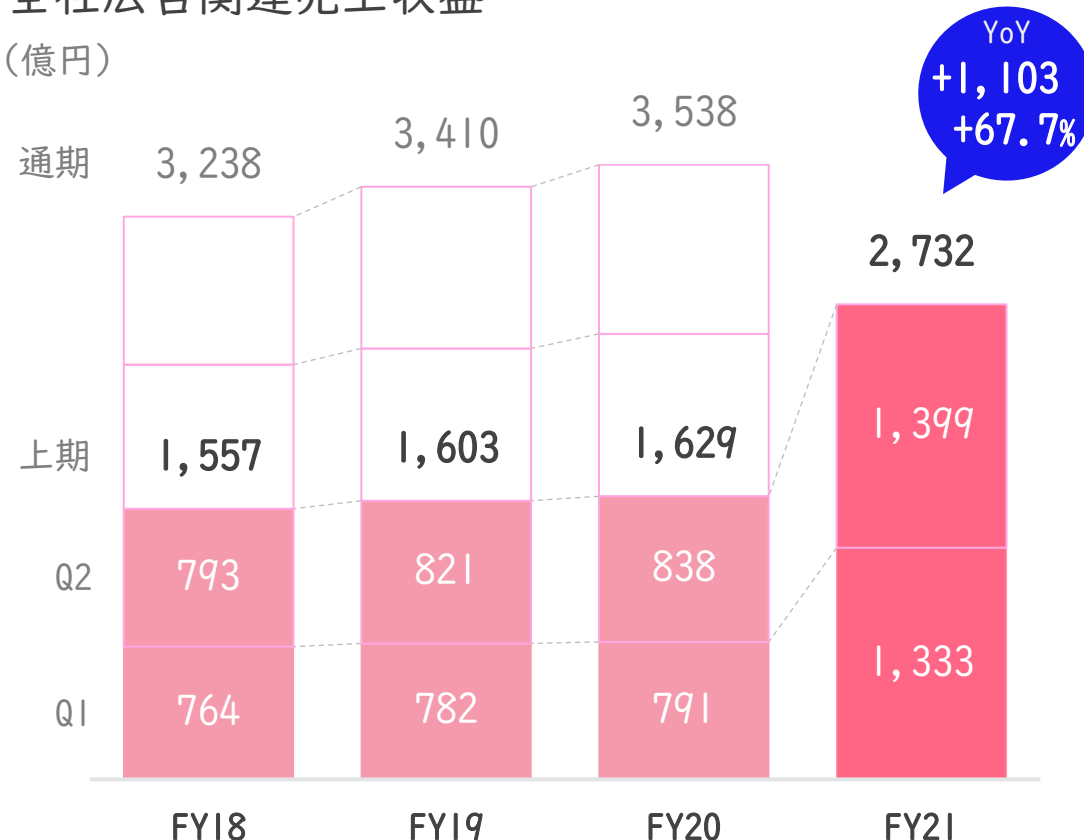
物販eコマース取扱高*1

(億円)



全社広告関連売上収益*2

(億円)



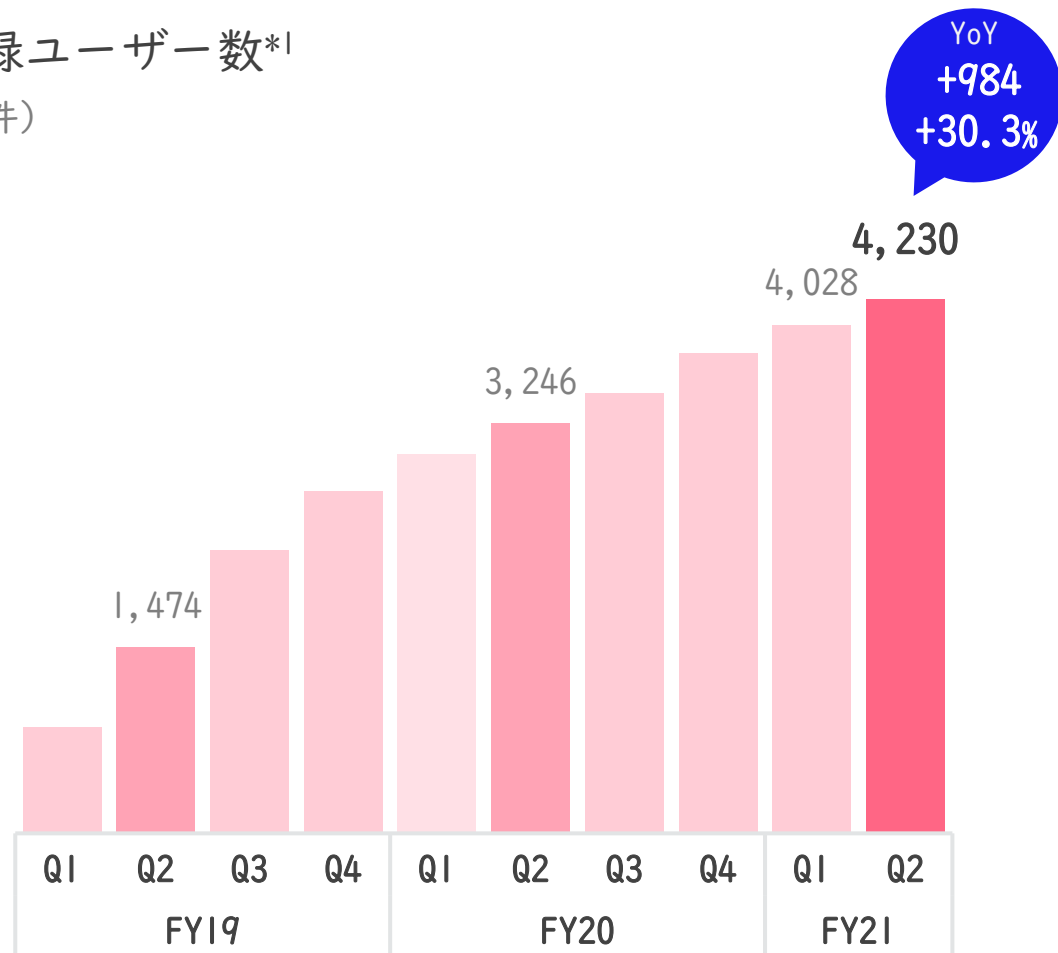
*1：ショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含む

*2：FY21Q1以降はヤフー広告関連売上収益とLINE広告関連売上収益の合計。コマースに含まれるショッピング広告売上収益とディスプレイ広告、アカウント広告、その他の広告の売上収益を含む

登録ユーザー数、加盟店数の拡大は継続

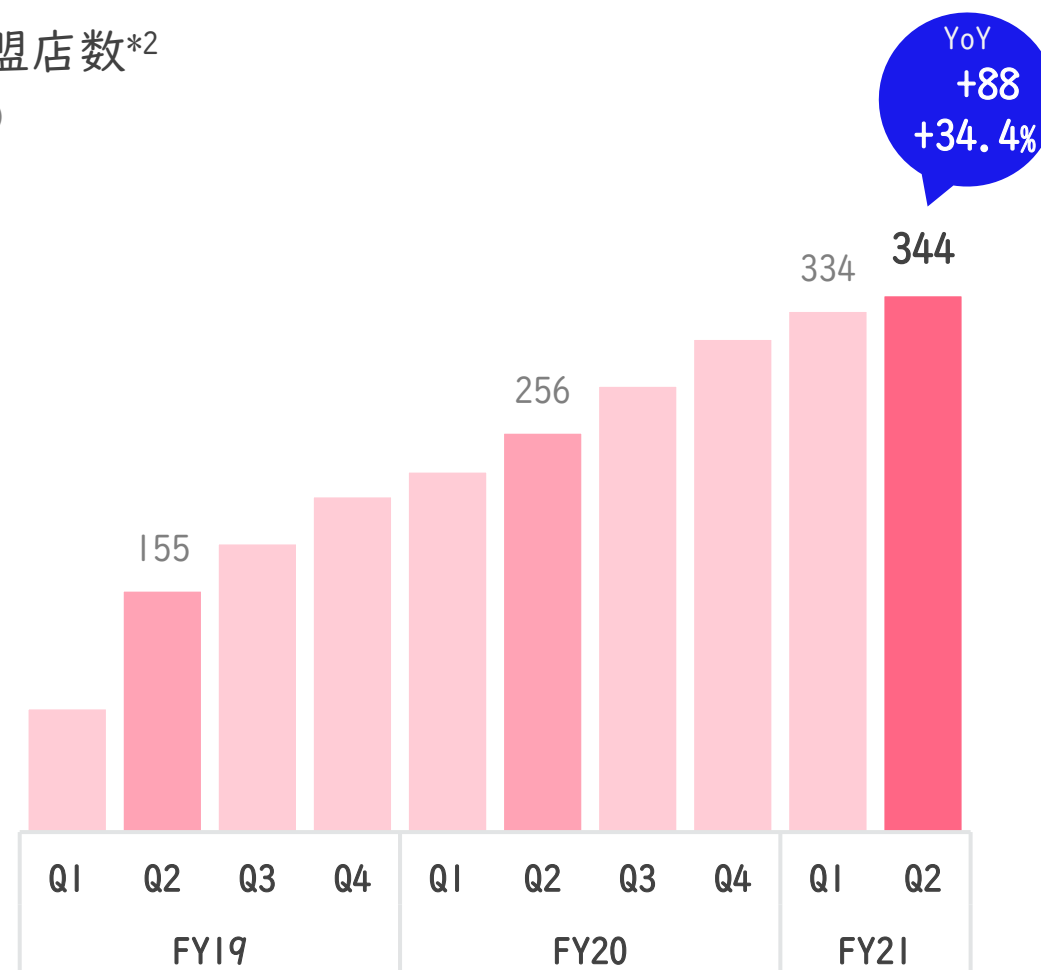
登録ユーザー数*1

(万件)



加盟店数*2

(万)



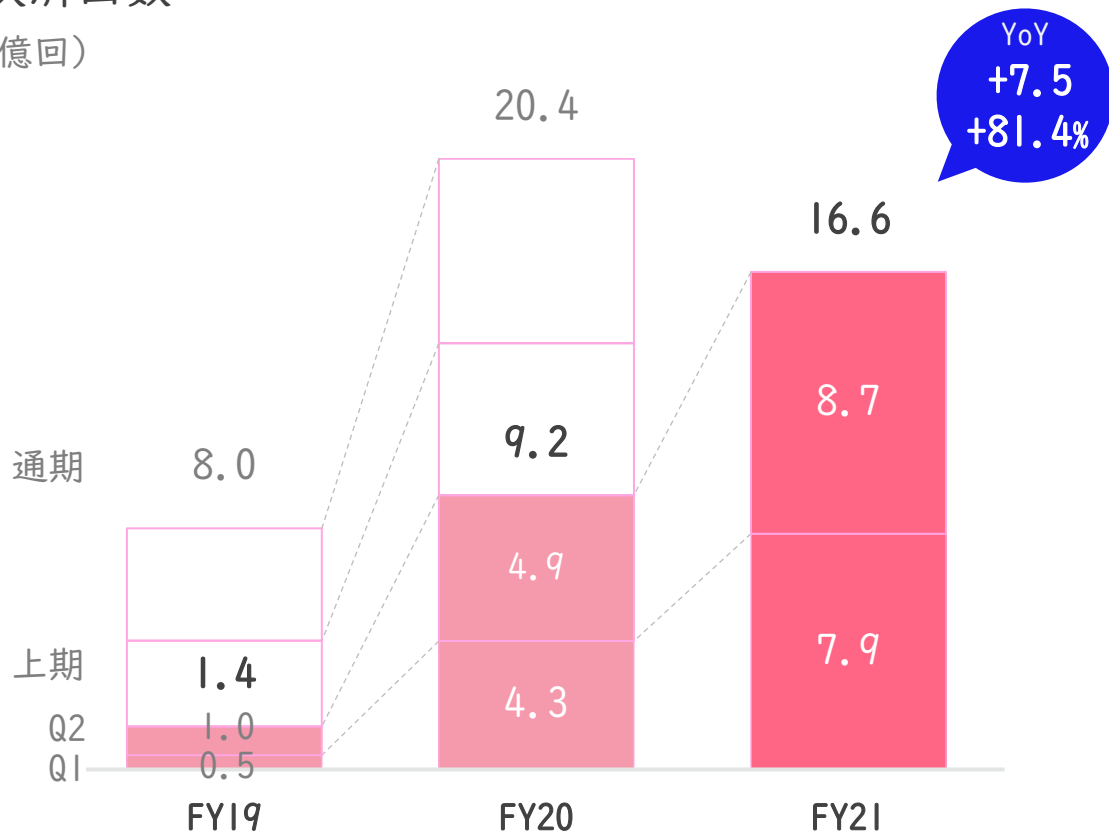
*1：アカウント登録を行ったユーザー数

*2：店舗やタクシーなど、PayPayへの加盟契約申込数

決済回数、GMVの拡大も継続、年間でも大幅な成長を見込む

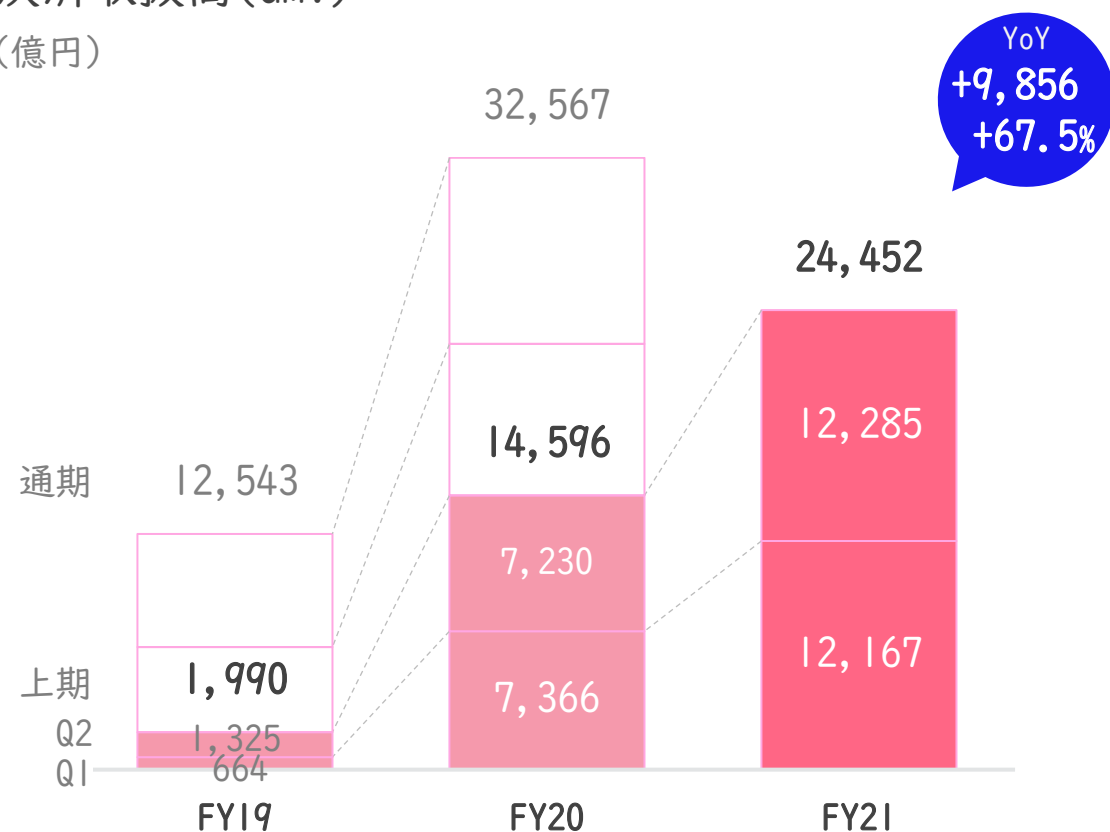
決済回数*1

(億回)



決済取扱高(GMV)*2

(億円)



*1：ユーザー間でのPayPay残高の「送る・受け取る」機能の利用回数や、Alipayアプリを利用しての決済回数は含まない

*2：「PayPay」による決済総額(個人間送金などを含まない)

有料化による業績影響は軽微

決済手数料

2021年10月から年商10億円以下の加盟店について有料化

店舗支援プラン「PayPayマイストア」

未加入

加入

決済手数料

1.98%

1.60%

プラン利用料

-

月額1,980円/店

「PayPayマイストア」:

独自のクーポンをPayPayアプリ上で発行できる「PayPayクーポン」など、加盟店が販売活動に活用できる加盟店向けのサービス。今後、店舗の販売活動に活用ことができ、デジタル化やDXを推進する機能を追加していく予定。

月平均 決済取扱高 (2021年7月-9月平均)

約 4,000億円/月

決済取扱高に占める
有料化発表後に
解約を行った店舗の割合*1

0.1%

約 4億円/月

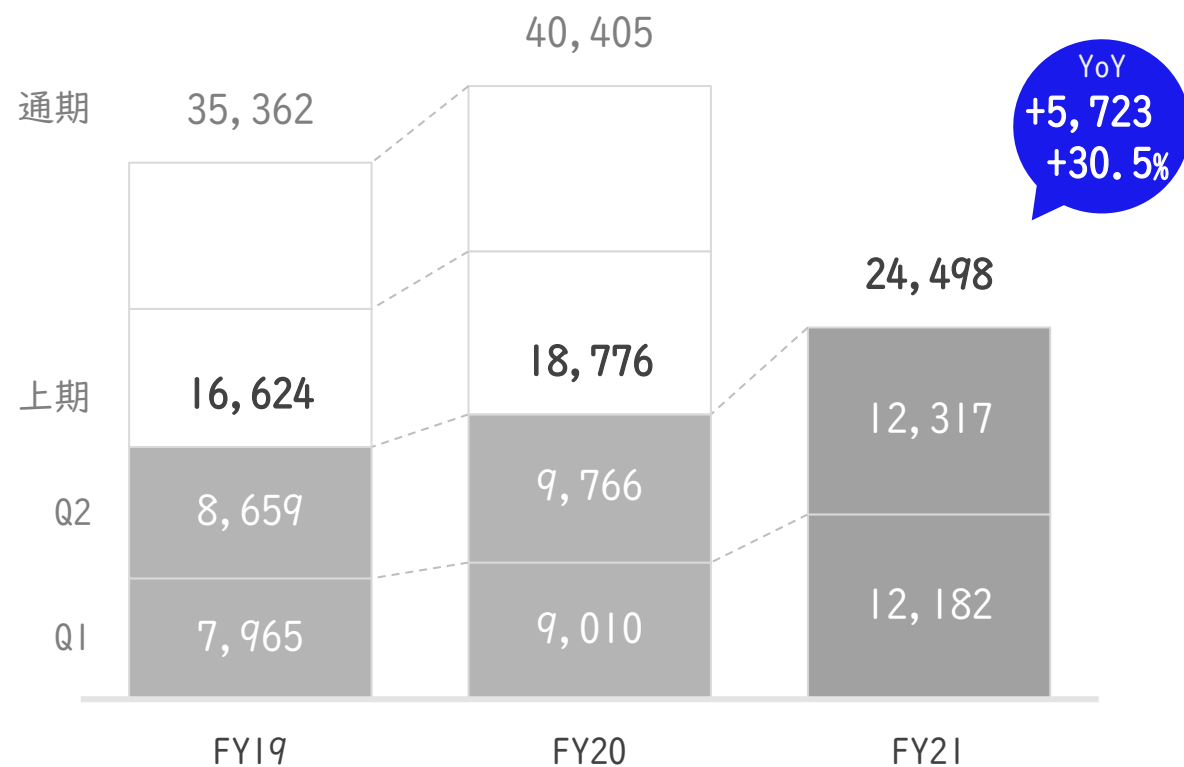
総取扱高(全店舗合計)

うち解約店舗

*1: 解約店舗の月平均取扱高は、2021年10月までに決済手数料の有料化に伴い解約を行った加盟店の2021年7月-9月の月平均取扱高をもとに算出

取扱高は2桁成長が継続

取扱高
(億円)



- Q1に続きQ2も伸びが加速
- 2021年3月よりZozoへ決済代行サービスの提供を開始

● 高いESG評価を獲得

- ✓ MSCI ESG格付け評価にて「AA」取得 (2021年10月8日)
- ✓ Sustainalytics ESG Risk Ratings にて「Low Risk」取得 (2021年10月5日)

● 海上での次世代高速衛星通信サービスの活用

- ✓ OneWeb Ltd. の衛星通信サービスの活用について、商船三井およびe5ラボと共同検討

● 「統合報告書2021」発行

- ✓ 財務・非財務の両面からソフトバンクの企業価値向上について紹介

APPENDIX

(億円)	FY21上期 実績	FY21通期 予想	対通期予想 進捗率
コンシューマ事業	3,647	6,420	56.8%
法人事業	740	1,280	57.8%
流通事業	123	225	54.5%
ヤフー・LINE事業+その他	1,199	1,825	65.7%
全社計	5,708	9,750	58.5%

(億円)	FY20上期	FY21上期	増減	主な増減要因
売上高	24,284	27,242	+2,958	
売上原価	-11,846	-13,229	-1,383	
売上総利益	12,439	14,014	+1,575	
販売費及び一般管理費	-6,543	-8,479	-1,937	
その他の営業収益	-	174	+174	ワイジェイFX(株)(現外貨ex byGM0(株)売却益
営業利益	5,896	5,708	-188	
持分法による投資損益 (- はマイナス)	-174	-245	-71	
金融収益	34	173	+138	FVTPL金融商品から生じる評価益
金融費用	-438	-336	+102	FY20のLoon評価損がなくなったことによる減少
持分法による投資の売却損益	-	35	+35	
税引前利益	5,318	5,335	+17	
法人所得税	-1,852	-1,849	+3	
純利益	3,467	3,487	+20	
純利益の帰属				
親会社の所有者	3,151	3,073	-78	
非支配持分	316	414	+98	

(億円)	21年3月末	21年9月末	増減	主な増減要因
資産合計	122,077	122,403	+326	
流動資産合計	40,338	37,428	-2,910	
現金及び現金同等物	15,849	15,267	-582	LINE(現AHD)単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いによる減少など
営業債権及びその他の債権	20,822	18,088	-2,734	ワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の連結除外、FY20末に実施したキャンペーン施策の反動、銀行事業での運用資産残高減少
その他の金融資産	1,449	1,795	+346	
棚卸資産	1,194	1,186	-8	
その他の流動資産	1,024	1,092	+68	
非流動資産合計	81,739	84,975	+3,236	
有形固定資産	12,489	14,015	+1,526	通信設備等による増加
使用権資産	10,816	9,250	-1,565	償却、リースアップ減少等
のれん	12,547	12,563	+16	
無形資産	20,964	22,500	+1,536	ヤフー(株)の商標権取得による増加
契約コスト	2,482	2,800	+318	
持分法で会計処理されている投資	2,398	2,901	+504	(株)出前館への出資
投資有価証券	3,213	4,337	+1,124	PayPay(株)への出資等による増加
銀行事業の有価証券	3,923	3,429	-494	
その他の金融資産	11,299	11,549	+250	役員への貸付金など
繰延税金資産	552	567	+15	
その他の非流動資産	1,057	1,064	+7	

*企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、21年3月末の数値を遡及修正

(億円)	21年3月末	21年9月末	増減	主な増減要因
負債合計	94,706	93,796	-910	
流動負債合計	52,936	50,266	-2,671	
有利子負債	20,005	21,335	+1,330	子会社においてコマーシャル・ペーパーを発行
営業債務及びその他の債務	16,240	12,126	-4,115	LINE(現AHD)単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いや、ワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の連結除外による減少
銀行事業の預金	11,656	12,914	+1,259	PayPay銀行(株)における普通預金の増加
契約負債	1,076	972	-104	
その他の金融負債	49	27	-23	
未払法人所得税	1,959	1,350	-609	
引当金	177	131	-46	
その他の流動負債	1,774	1,411	-362	
非流動負債合計	41,770	43,530	+1,760	
有利子負債	36,921	38,361	+1,440	ソフトバンクの社債発行1,000億円、ZHDの社外発行1,000億円
その他の金融負債	340	309	-31	
引当金	1,061	1,055	-6	
繰延税金負債	2,979	3,332	+353	
その他の非流動負債	469	473	+4	

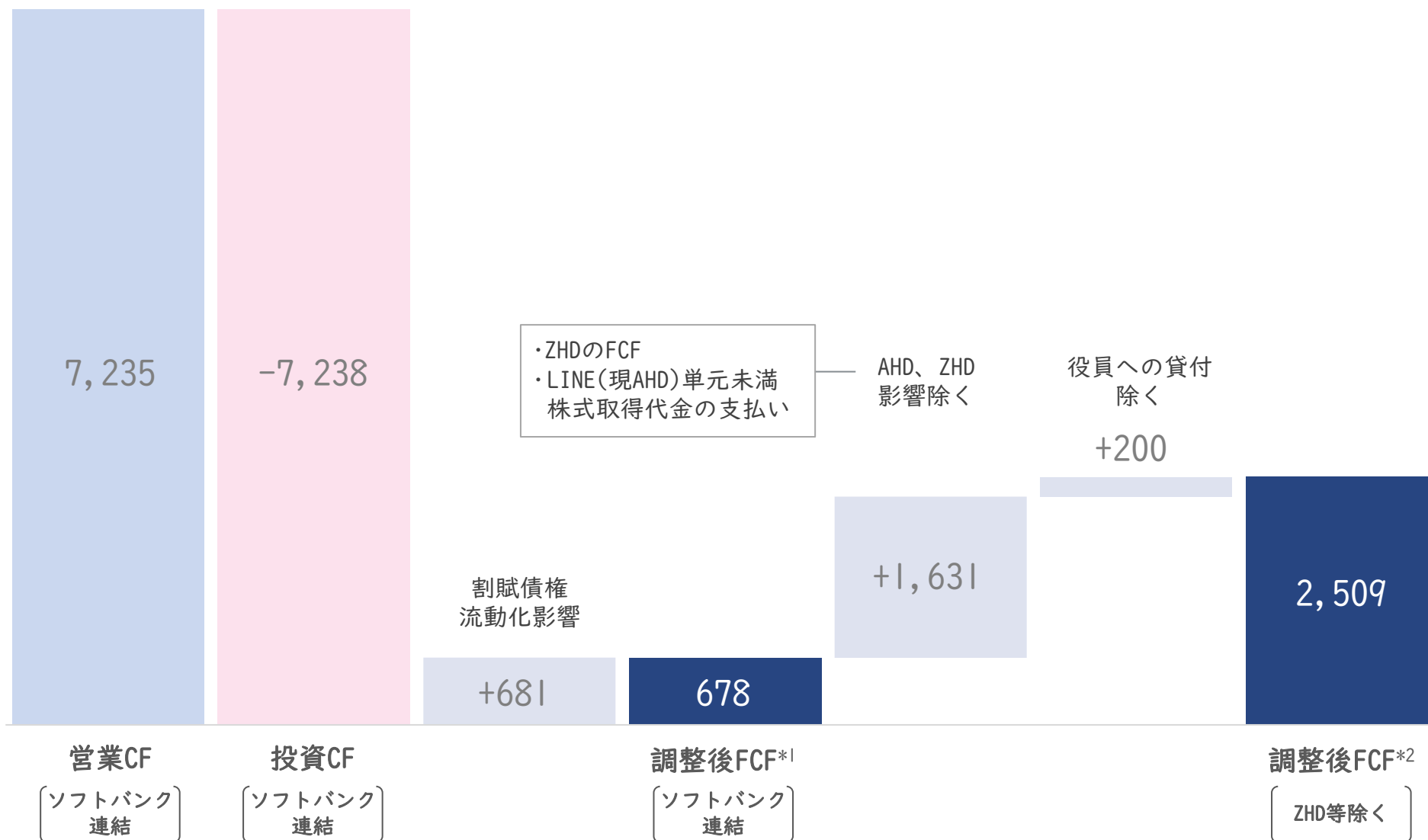
(億円)	21年3月末	21年9月末	増減	主な増減要因
資本合計	27,371	28,607	+1,236	
親会社の所有者に帰属する持分	15,357	16,473	+1,116	
資本金	2,043	2,043	-	
資本剰余金	3,638	3,544	-93	
利益剰余金	10,662	11,639	+977	ソフトバンクの配当支払い-2,015億円、FY21上期純利益+3,073億円
自己株式	-1,342	-1,134	+208	
その他の包括利益累計額	356	381	+25	
非支配持分	12,014	12,134	+120	

自己資本比率 ^{*1}	12.6%	13.5%	+0.9%	
純資産比率（資本の総資産に対する割合）	22.4%	23.4%	+1.0%	

*1：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

(億円)	FY20上期	FY21上期	主な増減要因
営業活動によるCF	7,859	7,235	
純利益	3,467	3,487	
減価償却費	3,429	3,627	
ワーキング・キャピタル増減	-569	101	
利息支払額	-292	-309	
法人所得税の支払額・還付額	-1,561	-2,137	FY20Q1にZHDにおけるグループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付があったことによる還付額の減少
その他	3,385	2,466	銀行事業における預金や貸付金に係る減少
投資活動によるCF	-4,261	-7,238	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-2,482	-4,651	ヤフー(株)の商標権取得による影響
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-1,194	-2,797	LINE(現AHD)単元未満株式買い取りに伴う支出
子会社の支配獲得による収支	-91	3	
その他	-494	207	
財務活動によるCF	2,436	-593	
有利子負債の収入	10,657	11,685	
有利子負債の支出	-10,211	-10,291	
短期有利子負債の純増減	4,291	372	
配当金の支払額	-2,014	-2,015	
非支配持分への配当金の支払額	-274	-298	
その他	-13	-46	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-1	14	
現金及び現金同等物の期首残高	11,438	15,849	
現金及び現金同等物の期末残高	17,470	15,267	
調整後FCF	4,176	678	

(億円)



・ZHDのFCF
・LINE(現AHD)単元未満株式取得代金の支払い

*1: 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) *2: AHDおよびZHDのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当(90億円)を含む

2021年9月末時点の関係会社：329社（うち子会社 251社、関連会社*1 78社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	31.8%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	LINEモバイル(株)	100.0%	電気通信事業
	(株)ウィルコム沖縄	100.0%	電気通信事業
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
法人	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
	(株)イーエムネットジャパン	41.4%	インターネット広告事業
流通	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー・LINE	Zホールディングス(株)	65.3%	持株会社
	ヤフー(株)	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	LINE(株)	100.0%	「LINE」を基盤とするコンテンツサービスや広告、金融サービスの提供
	(株)ZOZO	51.0%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	ワイジェイカード(株)*2	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	アスクル(株)	45.0%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	PayPay銀行(株)*3	46.6%	銀行業
	(株)イーブックイニシアティブジャパン	43.4%	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
バリューコマース(株)	52.0%	広告事業、CRM事業	

*1：関連会社には共同支配企業を含む

*2：ワイジェイカード(株)は、2021年10月1日から商号をPayPayカード(株)に変更

*3：PayPay銀行(株)は、2021年4月5日から商号を(株)ジャパンネット銀行より変更

青：上場企業

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株)	92.9%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	PayPay証券(株)	51.0%	スマートフォン専門の証券業
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	52.3%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー(株)	53.1%	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
	(株)ベクター	42.4%	パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売

青：上場企業

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	PayPay(株)	50.0%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	(株)Tポイント・ジャパン	34.0%	ポイント管理事業
	(株)J. Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	(株)ジーニー	31.2%	マーケティングテクノロジー事業
	サイジニア(株)	20.5%	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

青：上場企業

議決権割合

	普通株式 (2021年9月末)	優先株式* ¹ 転換後 (FY22以降) + Paytm新株予約権* ² 行使後	
当社	25%	33.0%	} 66%
Zホールディングス	25%	33.0%	
ソフトバンクグループ	50%	28.5%	
Paytm	—	5.5%	

*1：2022年4月以降、普通株式に転換可能

*2：2020年9月末にPaytmへ発行。同月末より権利行使可能

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank